

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第5期) 至 平成17年3月31日

ソネット・エムスリー株式会社

(941713)

第5期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、親会社等の最近事業年度末における計算書類等及び監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ソネット・エムスリー株式会社

目 次

頁

第5期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
(添付書類)	
親会社等の最近事業年度末における計算書類等	79
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	113
平成17年3月連結会計年度	115
平成16年3月会計年度	117
平成17年3月会計年度	119

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月21日
【事業年度】	第5期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	ソネット・エムスリー株式会社
【英訳名】	So-net M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 谷村 格
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(5420)9800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役COO カラハン トーマス マクタビッシュ
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(5420)9800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役COO カラハン トーマス マクタビッシュ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	—	1,563,918	2,276,497
経常利益 (千円)	—	—	—	508,746	872,129
当期純利益 (千円)	—	—	—	279,018	493,082
純資産額 (千円)	—	—	—	583,098	3,290,573
総資産額 (千円)	—	—	—	1,072,539	4,139,166
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	145,774.67	76,882.57
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	69,754.54	11,878.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	11,693.57
自己資本比率 (%)	—	—	—	54.4	79.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	62.8	25.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	133.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	434,432	856,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△50,593	△31,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	2,200,533
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	649,797	3,672,038
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	—	26	28 〔6〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第4期の株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。
5 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月16日付をもって所有株式1株を3株に分割いたしました。平成17年3月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第5期の株価収益率につきましては権利落後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
6 平成16年6月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	107,691	480,929	891,295	1,563,918	2,276,497
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△93,154	44,122	256,207	549,255	923,387
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△93,333	62,057	136,728	319,527	544,425
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	1,092,500
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	4,000	42,800
純資産額 (千円)	106,666	168,723	305,452	624,980	3,382,805
総資産額 (千円)	155,954	254,069	627,379	1,113,876	4,231,358
1株当たり純資産額 (円)	26,666.52	42,180.89	76,363.08	156,245.01	79,037.52
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△23,333.47	15,514.36	34,182.19	79,881.92	13,115.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12,911.18
自己資本比率 (%)	68.4	66.4	48.7	56.1	79.9
自己資本利益率 (%)	—	45.0	57.6	68.6	27.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	121.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	339,841	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△133,213	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	267,330	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	7	15	22	26	28 〔6〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以降の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第3期以前の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第4期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第4期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。
- 6 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月16日付をもって所有株式1株を3株に分割いたしました。平成17年3月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第5期の株価収益率につきましては権利落後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
- 7 平成16年6月4日付けで株式1株につき10株の分割を行っております。
- 8 第1期は設立初年度であるため、平成12年9月29日から平成13年3月31日までの期間の決算となっております。
- 9 第3期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成12年 9月	インターネットを活用した医療関連事業を行うため、東京都品川区に、ソネット・エムスリー株式会社（資本金2億円）を設立
平成12年10月	MR(製薬会社の医薬情報担当者)による医師への情報提供をサポートする、インターネットを活用したコミュニケーションツールサービス、「MR君」提供開始
平成14年 3月	ウェブエムディ株式会社より、医療情報事業を営業譲受。医療情報サイト「WebMD Japan」の運営を引継ぐ
平成14年 8月	インターネットを活用した医療関連調査サービス、「リサーチ君」提供開始 医療情報サイト「WebMD Japan」を「so-netm3.com」に名称変更
平成15年 1月	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社より、医療情報サイト「MediPro / MyMedipro」を営業譲受
平成15年 2月	「MR君」プラットフォームを活用した、医師向け医薬品マーケティング業務 一括代行サービス、「MR君 eCS0」提供開始
平成15年 7月	平行して運営してきた「MyMedipro」と「so-netm3.com」の2つの医療情報サイトを統合、医療専門サイト「m3.com」運営開始
平成15年10月	米国での事業展開を目的として、米国ニュージャージー州に、So-net M3 USA Corporation（出資比率100%）を設立
平成15年11月	インターネットを活用した医療関連会社向けのマーケティングツールシリーズ、「m3 MT」提供開始
平成16年 4月	インターネットを活用した医師向け求人求職支援サービス、「m3.com CAREER」提供開始
平成16年 9月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループの事業目的は、「インターネットを活用して、医療を改革していく」ことで、社名のエムスリーはMedicine（医療）、Media（メディア）、Metamorphosis(変革)の3つの言葉を指しています。この目的の実現に向けて、当社グループでは、以下のような事業を展開しています。

当社グループの運営する会員制医療専門サイト「m3.com」では、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に最も迅速かつ適確にたどりつけるサイト」として、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、独自コンテンツ等を提供しております。平成17年3月末現在、日本国内の医師総数25万人の約4割に相当する約9.7万人の医師を含む、21万人以上の医療従事者がこのサイトに会員登録しています。この医療従事者会員を基盤として、当社グループでは様々なサービスを提供しています。

(1) 医療関連会社マーケティング支援分野

当社グループは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社を対象に、インターネットを活用してマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。クライアント企業は「m3.com」会員の中から、専門疾患領域、地域などで絞込んだターゲット層に対し、自社製品の効果的なプロモーション活動を行うことができます。

① 「MR君プラットフォーム」サービス

「MR君」は、製薬会社の医薬情報担当者(MR)等による医師への情報提供をサポートする、インターネットを活用した双方向のコミュニケーションプラットフォームです。

製薬会社は「MR君プラットフォーム」契約を結ぶことで、会員毎にカスタマイズされた「m3.com」のトップページに、自社のMRの顔写真入りメッセージを表示させることができます。

「MR君」では、MRからの新しい医薬情報の提供や、それに対する医師からのフィードバックなど、双方向コミュニケーションが実現できます。また、MRからのメッセージを読んだ医師に医学書等と交換可能なm3ポイントを付与することで、コミュニケーションを促進しています。

医師の多忙さや病院による訪問規制などにより、MRによる医師とのコミュニケーション時間の確保が難しくなる中で、「MR君」の活用は医師の都合のよい時間に、質の高い情報を効率的に伝えることを可能にし、より適切な処方の実現と当該医薬品の売上増に貢献します。また、情報の伝達コストを大きく削減します。

なお、医薬品卸会社向けに、同じ機能のサービスを「MS君」の名称で提供しています。

② 「MR君 eCSO」サービス

前述の「MR君プラットフォーム」サービスではメッセージの作成、送信等は各製薬会社が自ら行うのに対して、「MR君」上での医薬品マーケティング業務の、企画から実施までを一括して当社グループで代行するのが「MR君 eCSO」サービスです。当社グループの持つ、インターネット上のコミュニケーション特有のノウハウを活用し、製薬会社のマーケティング戦略の策定から、医師向けに発信するコンテンツの作成、配信業務、問合せへの対応業務、プロモーション結果の分析、報告までを一括して当社グループが受託、実施します。

③m3.com提携企業サービス

年間契約を結んだ41社（平成17年3月末現在）の医療関連会社各社に対し、「m3.com」会員を対象とした様々なマーケティングサービスを提供しています。

「m3.com」上に提携企業用の情報掲載スペースを設け、提携会社の情報提供や、専用検索エンジンに連動したバナー表示などのサービスを提供しています。また、各社の医療従事者限定情報サイトに対し、「m3.com」が資格認証を一括代行することによって、情報を検索する会員にとっての煩雑さを軽減し、かつトラフィックを誘導します。さらにオプションとして、「m3 MT」のサービス名称で、「m3.com」会員向けメール広告等の、様々なマーケティングツールを提供しています。

なお、提携企業先の開拓、獲得に際し、その一部を営業代理店と提携して進めています。

(2) 調査分野

当社グループは、「m3.com」の登録会員21万人を対象とした、「MR君」を活用した調査サービス「リサーチ君」を企画、開発、提供しています。

「リサーチ君」では医療従事者を対象とした各種調査を受託し、「m3.com」会員の中から適切なサンプルを選んで、「MR君」上で調査を実施します。従来の郵送やファックスによる調査と比較して、大幅な期間短縮を実現し、正確で安価な調査を可能にしております。

また、従来より行ってきた個別受注方式の調査に加え、マルチクライアント方式の調査として、前連結会計年度より、医師の処方に関する市場調査分析レポート「直近一例インデックス」を、平成16年10月からは、医薬品処方への人的影響力の定量化を行う「処方ハブ マーケティングシステム」の販売を開始しております。

なお、調査サービスにおいては、エーシーニールセン・コーポレーション株式会社及びアイ・エム・エス・ジャパン株式会社と業務提携して進めています。

(3) 会員向け分野

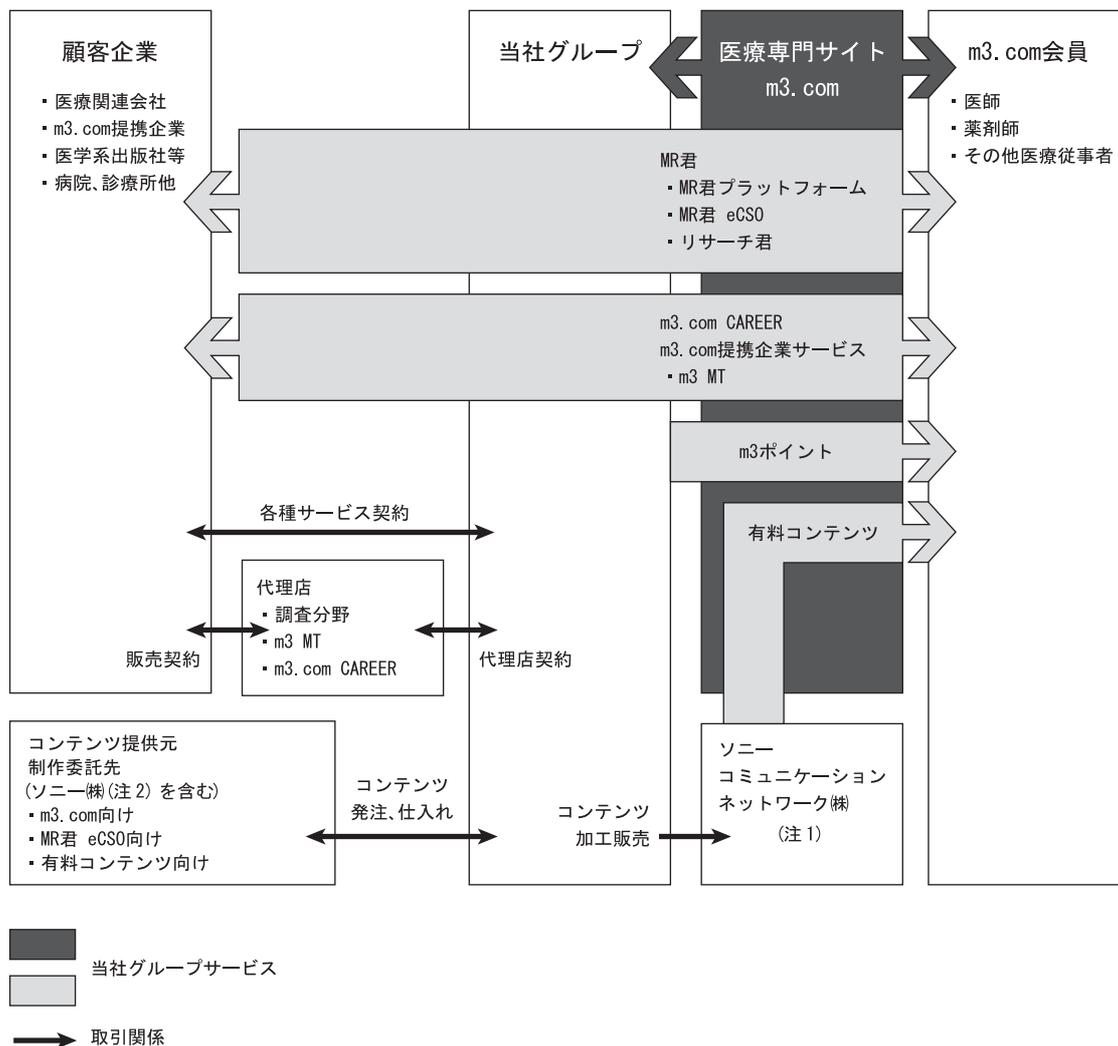
当社グループでは、医療従事者向けに医療に直接関係しないビジネスを行っている会社に対しても、「m3.com」会員を対象とした情報掲載等の提携企業サービスを提供しています。現在、医学系出版社、医療施設開業支援サービス業などと提携しています。

また、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下、「SCN」）の有料コンテンツサービス向けに、医薬品便覧や医学辞典等、医療従事者向けコンテンツを制作、販売しています。また、「m3.com」からSCNが運営する「So-net」ウェブサイトには会員を誘導し、同コンテンツの販売を促進しています。

さらに、平成16年4月より、医療機関と医師のための求人求職支援サービス「m3.com CAREER」を開始しました。人材紹介会社4社と提携し、インターネットによる情報提供の即時性、効率性と、人材紹介会社の人を介したサービスを補完的に組み合わせることで、きめ細かい対応を行っております。

なお、当社グループは米国での「MR君」サービス展開を目的に、So-net M3 USA Corporationを設立しており、現在営業準備を進めております。

なお、当社グループの事業の系統図は、以下の通りです。



(注) 1 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

当社の発行済株式の74.8%（平成17年3月31日現在）を保有し、「So-net」のサービス名称でネットワークサービス関連事業を営んでいます。

2 ソニー株式会社

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の発行済株式の100%を保有している親会社です。（82.6%を直接保有、17.4%を、100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを通じて保有）。ソニー株式会社は、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融等の事業を営むソニーグループの事業持株会社です。

4 【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注1)	東京都品川区	621,708,448千円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 74.8% (74.8%)	コンテンツのライセンス許諾及び制作の委託
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (注2)	東京都品川区	5,245,891千円	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 74.8%	コンテンツ制作業務の受託、オフィスの賃借、商標・商号使用許諾等
(連結子会社) So-net M3 USA Corporation	米国ニュージャージー州	500千米ドル	米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社です。
 2 ソニー株式会社が発行する子会社連動株式の連動子会社です。
 3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接被所有割合で内数です。
 4 平成17年6月6日付で、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社は当社の発行済株式の14.0%を売却しました。これにより、ソニー株式会社及びソニーコミュニケーションネットワーク株式会社による議決権の被所有割合はそれぞれ60.8%となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数
全社共通	28名 (6名)
合計	28名 (6名)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数です。
 2 当社及び連結子会社は、単一事業において営業を行っており、同一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
28名 (6名)	33.7歳	1年10ヶ月	8,586千円

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループでは「m3.com」サイトの基盤強化、既存サービスの一層の浸透、新規サービスの立ち上げをすすめてきました。

サイト基盤の強化においては、医師専用コミュニティサイトの開設や、様々な会員獲得のための取組みにより、医師会員は当連結会計年度に約1.9万人増加し、9.7万人に達しました。また、サイトへの当連結会計年度のログイン数は約760万回に達しました。この一層拡充した基盤を活かして、顧客への各サービスの浸透も順調に進み、当連結会計年度においては全分野にわたって売上を伸ばしました。分野別の経営成績の進捗は、以下のとおりです。

①医療関連会社マーケティング支援分野

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、1,873百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。中核となる「MR君」サービスについては、当連結会計年度に製薬会社4社で新たに採用、導入され、当連結会計年度末時点の利用顧客数は18社に達しました。さらに既存顧客による「MR君」を通じたeディテール量が順調な伸びを示し、従量課金分の売上増に寄与しています。

②調査分野

調査分野の売上高は、154百万円（前連結会計年度比183.5%増）となりました。前連結会計年度の売上の中心であった受託調査型サービスの売上が順調に伸びていることに加え、当連結会計年度より新たに提供を開始しましたマルチクライアント調査型の新サービスの「処方ハブ マーケティングシステム」の伸びが上乘せされています。

③会員向け分野

会員向け分野の売上高は、248百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。医療従事者向け有料コンテンツサービスが堅調を維持した上、当連結会計年度より開始しました求人求職支援サービス「m3.com CAREER」の売上が寄与し、着実に売上を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,276百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。

当社のサービスは変動比率の低いものが多く、売上高の伸びと比べて、売上原価の伸びは低く抑えられました。結果、当連結会計年度に上場及び新株発行費を計上したこと、ならびに連結対象である米国子会社で引き続き事業立ち上げ準備費用を計上していること等のマイナス要因を補い、経常利益は872百万円（前連結会計年度比71.4%増）、当期純利益は493百万円（同76.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるものが856百万円、投資活動によるものが△31百万円、財務活動によるものが2,200百万円でした。この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,672百万円となり、前連結会計年度末から3,022百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、856百万円(前連結会計年度比422百万円増)となりました。業績が伸びたことで税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の508百万円から363百万円増加し872百万円となったこと、また前連結会計年度より前受金の増加額が87百万円増えたこと、ポイント引当金の増加額が22百万円から69百万円へと47百万円増加したこと等が貢献しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いられた資金は、31百万円(前連結会計年度比19百万円減)となりました。主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,200百万円(前連結会計年度比2,200百万円増)となりました。これは上場時の株式発行によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療関連会社マーケティング支援分野	1,873,993	+41.4
調査分野	154,191	+183.5
会員向け分野	248,312	+35.1
合計	2,276,497	+45.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三共株式会社	185,744	11.9	267,701	11.8
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	159,210	10.2	—	—

(注) 当連結会計年度のソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

(1) 中長期的な会社の経営戦略の具現化

当社グループの事業は、会員制医療専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる9.7万人の医師会員を含む、医療従事者21万人へのアクセスを中核に展開しています。

現在は、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとするインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しております。また、「m3.com」「MR君」によって築いた経営資源、事業基盤を活用し、調査サービス、医療従事者向けコンテンツの制作販売、医療機関と医師のための求人求職支援サービスなど、周辺分野へのサービス展開を進めております。

今後は、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進め、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは提携、買収、資本参加を積極的に進めていきます。

① 「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

② 「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

新規顧客の開拓と、既存顧客における利用量拡大に向けて、経営資源を投入していきます。

③ 新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする21万人の医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

④ 海外展開

当社グループのサービスには海外に展開可能なものが多くあり、現在は「MR君」の米国でのサービス開始を準備しています。また、韓国、欧州への進出も検討しています。

(2) リスクマネジメント

後述の「4 事業等のリスク」で挙げた様々なリスク要因への、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 事業環境について

①インターネットについて

i. 普及について

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しております。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一般的な普及が進んでも、何らかの理由で医療従事者間でのインターネットの普及が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii. 法的規制について

現在、日本国内において、インターネットの利用自体に対する法令等による制限が具体化する可能性は、さほど高くないと思われまます。しかしながら、今後新たにインターネットビジネス関連事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

②医療・ヘルスケア市場について

i. 法的規制について

現在、当社グループの売上の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが現在提供している主なサービスは、薬剤の処方を行う医療従事者に対して医療関連会社が行う営業活動の支援サービスですが、医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。また、遺伝子操作等、医薬品に依存しない治療の比率が拡大した場合も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii. 各種規制について

当社グループは、医療関連会社に対してマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における公告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

なお、米国での事業展開における法的規制については、(5) ②で後述します。

③競合について

当社グループの提供する個々のサービスの一部は、それぞれ隣接業種であるマーケティング支援会社や医療関連コンテンツ制作会社、広告会社等と競合する関係にあります。

医療関連会社マーケティング支援分野においては、当社グループの最大の強みは、医師会員9.7万人を含む医療従事者会員21万人とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることです。これに、「MR君」ビジネスモデルに関する特許や、製薬業界における「MR君」の実績も併せて、後発他社に対する新規参入障壁は高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

調査分野及び会員向け分野においては、インターネットやIT（情報技術）の普及以前から、多数の調査会社や広告会社等が存在しています。当社グループは、多数の医療従事者会員とインターネットの特性を活かしたサービスを展開し、競合他社との差別化を図っていますが、競争の結果、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 事業運営について

①個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行っています。しかしながら個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があります、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

③技術、システム面のリスクについて

i. システムトラブルについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。

しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

ii. 技術の進展等について

当社グループのサービス内容は、コンピュータ及びインターネット技術に密接に関連しております。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④サービス内容について

当社グループのサービスには、顧客のマーケティングを支援するものが多くあります。当社グループのサービスに不具合があった場合、その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約上明記されていますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのサービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者、もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しております。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、外部から購入したコンテンツを提供しております。価格高騰など、様々な理由でこれらのコンテンツの継続調達が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

(3) 組織体制について

①人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保と、その育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

②小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成17年3月31日現在、取締役4名（内1名は社外取締役）、監査役2名（内1名は非常勤）、従業員28名と規模が小さく、現在の内部管理体制は、この規模に応じたものとなっています。当社では今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社では、全社員がひとつの事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

(4) 関連当事者との取引等について

①ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社並びにソニー株式会社について

平成17年3月31日現在、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」という）は、当社議決権の74.8%を所有し、当社の親会社となっています。ソニー株式会社は、SCNの議決権を直接、間接併せて100%保有する、SCNの親会社となっています。また、ソニー株式会社は、SCNの経済価値と連動した子会社連動株式（いわゆるトラッキングストック）を種類株式として発行し、東京証券取引所に上場しています。

当社グループは現在、自主独立した経営を行っておりますが、当社グループの業績は、直接、間接の株主たるSCN及びソニー株式会社の今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

②SCN並びにソニー株式会社との取引について

現在継続している当社グループとSCN並びにソニー株式会社との取引関係は、双方の合理的な経営判断の結果であり、長期的、安定的に継続するとは限りません。

SCNとの「コンテンツの制作」取引は、医療従事者向け有料コンテンツサービスを行うにあたり、個人向け小口課金システムを持たない当社がSCNのシステムを利用するために、当社が調達、制作した医療コンテンツをSCNに卸し、同社の運営するウェブサイトにて販売課金し、当社からm3.com会員を同サイトに誘導するという仕組みです。このため、本取引が何らかの理由で継続しなくなった場合には、会員向け有料コンテンツサービスを他の販売チャネルへ変更することになるため、課金情報の移管、再収集等の切替コストと販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度における、当社とSCN並びにソニー株式会社との取引状況は下記のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソニー (株)	東京都 品川区	621,708,448	電気・電子 機械器具の 製造、販売	(被所有) 74.8% (74.8%)	なし	コンテンツ のライセンス 許諾及び 制作の委託	コンテンツ のライセンス 許諾及び 制作 (注1)	27,458	買掛金	9,450
親会社	ソニーコ ミュニケ ーション ネットワ ーク(株)	東京都 品川区	5,245,891	ネットワ ークサービ ス関連事業	(被所有) 74.8%	なし	コンテン ツ制作業 務の受託、 オフィスの 賃借、商標・ 商号使用許 諾等	コンテン ツの制作 (注2)	172,441	売掛金	30,511

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ソニーコミュニケーションネットワーク(株)との役員兼任1名については、平成16年12月に当該役員が逝去、退任しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合の()内は、間接被所有割合で内数です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般取引先と同様の条件によっています。

2 一般取引先と同様の条件によっています。

③SCN及びソニーグループ内での競合について

SCNグループ及びソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はあり

ませんが、近接した分野でのサービスとしては、SCNにおける一般消費者向け健康・医療コンテンツ「So-net ウェルネス」サービスと、ソニー株式会社における、医療、ヘルスケア分野でのインターネット関連事業「メディカル・チャンネル」があります。

「So-net ウェルネス」は、一般消費者向けの医療機関情報、疾病情報やダイエット、育児に関する情報などを、主に有償で提供するものです。

「メディカル・チャンネル」は医療従事者専用のインターネット放送局として、各種セミナーや学会の模様、オンライン医療講座等のオンデマンド配信等を行っています。当社グループとしては、いずれもビジネスモデル、目的、対象顧客などが異なるため、競合関係にないと認識していますが、これらのサービス及び当社グループの動向次第では、今後当社グループのサービスと競合する可能性があります。

④「MR君」及び「MS君」商標に関する契約について

商標「MR君」及び「MS君」は、当社設立以前にSCNから登録されています。当社はSCNから当該商標の使用許諾を受け、MR君事業に関連する売上高の0.5%をロイヤルティとして支払う契約を締結していました。平成16年6月にこの契約を改定し、当社は現在、SCNから商標「MR君」及び「MS君」の無償独占使用の許諾を受けています。

この契約により、上記商標に関しては、当社が事業を継続していく上で必要かつ十分な権利の確保ができていますが、今後何らかの理由により当社が「MR君」及び「MS君」商標等を使用できなくなり、サービス名称の変更を強いられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤「MR君」ソフトウェアの著作権に関する契約について

「MR君」ソフトウェアに関する著作権は、当社とSCNの共同保有となっており、当社の医療分野、医療従事者向け事業における使用、SCNの医療分野以外における使用を互いに許諾しています。今後当社グループが「MR君」サービスを医療分野、医療従事者向け事業以外に展開しようとする際に、SCNからの許諾が新たに得られなかった場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

⑥特許に関する契約について

「MR君」に関する特許は複数出願されており、内1件は既に成立していますが、当社設立以前にSCNから出願された初期開発版については、平成17年3月31日現在において、未だ成立していません。この特許が成立した場合、これをSCNと共同保有とする、もしくは当社が譲渡を受けるという契約を、当社とSCNは締結しています。

「MR君」サービスは、登録会員数の多さや、ソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、特許が成立しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

共同保有でも譲渡でも、当社の特許実施における権利に差はありません。共同保有の場合、SCNも当社同様、自由に特許を実施できますが、上記⑤で定められた分野の制限があるため、特許の

保有形態による業績への影響は想定していません。

なお、当社は、SCNの保有する特許の包括使用許諾を受け、当社売上高の1%をロイヤルティとして支払う契約を締結していましたが、平成16年6月に当該契約を解消しています。

⑦商号に関する契約について

当社は、SCNよりブランド名「So-net」及び「ソネット」の、当社商号の一部への無償使用許諾を受けています。当該契約期間は、平成12年9月29日より3年間であり、期間満了の2ヶ月以前に契約当事者の一方からかかる契約を終了させる意思を書面により通知しない場合、または通知があった場合に他方の同意を得られない場合は、さらに1年間存続するものですが、SCNの当社に対する出資比率が50%以下になった場合には、SCNはかかる契約を終了することができます。

現在、当社グループの会員、顧客の間では、「エムスリー」の名称自体が浸透してきており、「So-net」及び「ソネット」ブランドへの依存度はそれほど高くないと思われます。しかし、今後何らかの理由により当社グループの商号を変更せざるを得なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また「So-net」及び「ソネット」ブランドもしくはソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧SCNとの人的関係について

当社非常勤取締役吉田憲一郎はSCNの執行役員を兼任しています。また当社非常勤監査役吉村正直は、SCNの従業員を兼任しています。吉田憲一郎は当社グループの業務執行に必要な助言などを得るために、吉村正直は当社グループの監査体制を強化するために、それぞれ当社グループが招聘したものです。当社に対するSCNの出資比率が変更された場合等には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

なお、当社非常勤取締役で、SCN取締役でもあった瀧川貞夫は、平成16年12月に逝去、退任しています。

(5) 今後の事業展開について

①新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めております。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

②海外展開について

i. 米国でのビジネス展開について

当社グループは、平成15年10月に米国市場への参入を目的に、So-net M3 USA Corporationを設立しました。今後、米国での事業を展開していく上で、短期的に投融資などの資金投入が必要になります。

米国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

ii. 米国における法的規制について

米国においては、当社グループの顧客には、FDA（米国医薬品事業局：Food and Drug Administration）、OIG（保健福祉省 監察総監室：United States Department of Health and Human Services, Office of Inspector General）、AMA（米国医師会：American Medical Association）、PhRMA（米国製薬工業協会：Pharmaceutical Research and Manufacturers of America）等による、製薬会社から医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、様々な規制があります。

当社グループは、米国において医療関連サービス事業を展開するにあたり、弁護士への事前相談を行うなど、米国医薬品業界特有の法的規制等に細心の注意を払って準備を進めております。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

iii. 米国以外での海外展開について

当社グループでは、米国以外の海外市場への進出も検討しています。これに関しても、米国同様、ビジネス自体のリスク、現地の法的規制についてのリスク等が想定されます。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年6月9日開催の定時株主総会及び平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することを特別決議し、その一部を既に付与しています。未付与分は今後順次付与を予定しており、また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する方針です。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、平成17年3月31日現在、発行済株式総数42,800株に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は1,630株です。また、この新株予約権の権利行使については、当社と予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「MR君」及び「MS君」商標に関する契約（契約改定日：平成16年6月9日）

商標「MR君」及び「MS君」は、当社設立以前にソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下、「SCN」という）から登録されております。当社はSCNから当該商標の使用許諾を受け、MR君事業に関する売上高の0.5%をロイヤルティとして支払う契約を締結していました。平成16年6月にこの契約を改定し、当社は現在、SCNから商標「MR君」及び「MS君」の無償独占使用の許諾を受けています。

(2) 「MR君」ソフトウェアの著作権に関する契約（契約改定日：平成16年6月9日）

「MR君」ソフトウェアに関する著作権は、当社とSCNの共同保有となっており、当社の医療分野、医療従事者向け事業における使用、SCNの医療分野以外での使用を互いに許諾する契約を締結しています。

(3) 特許に関する契約（契約締結日：平成16年6月9日）

「MR君」の初期開発版については、当社設立以前にSCNから特許出願していますが、平成17年3月31日現在において、この特許は成立していません。この特許が成立した場合、これをSCNと共同保有とする、もしくは当社が譲渡を受けるといった契約を、当社とSCNは締結しています。

なお、当社は、SCNの保有する特許の包括使用許諾を受け、当社売上高の1%をロイヤルティとして支払う契約を締結していましたが、平成16年6月に当該契約を解消しています。

(4) 商号使用許諾契約（契約改定日：平成16年6月9日）

当社とSCNは、ブランド名「So-net」及び「ソネット」の当社商号の一部への無償使用許諾契約を締結しています。

当該契約期間は、平成12年9月29日より3年間であり、期間満了の2ヶ月以前に契約当事者の一方からかかる契約を終了させる意思を書面により通知しない場合、又は通知があった場合に他方の同意を得られない場合には、さらに1年間存続するものですが、SCNの当社に対する出資比率が50%以下になった場合には、SCNはかかる契約を終了することができます。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、基礎研究活動は特には行っていませんが、サービス提供の為のアプリケーションプログラム開発は自社で行っています。技術革新のスピードが激しいインターネット技術の分野で、高品質なサービスを提供するため、適宜新しいシステム設計構築技術やセキュリティ関連技術などを取り入れながらシステムの構築、運営を行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態及び報告期間における経営成績に影響を与える見積り、予測を必要としています。当社グループは、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積り、予測の評価を実施しています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比3,066百万円増の4,139百万円となりました。

資産の部においては、株式の発行による2,200百万円増を含めて現金及び預金が3,022百万円増加、また、コンテンツ制作受注が伸びたことからたな卸資産が33百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比3,097百万円増加の4,048百万円となりました。サーバー等への新規設備投資やソフトウェアの資産計上が減価償却分を下回ったことから、固定資産は前連結会計年度末比31百万円減少し、90百万円となりました。

負債の部においては、業績拡大に応じて未払法人税等が、またm3.com会員によるサービス利用増に応じてポイント引当金が増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比359百万円増加し、848百万円となりました。固定負債はありません。

また、資本の部では、上場に伴う株式発行により資本金が892百万円、資本準備金が1,320百万円増加、また利益剰余金が493百万円増加したこと等により、資本合計では3,290百万円となりました。

上場時の公募増資に関連するものを除くと、貸借対照表上の変動のほとんどは、順調な業績の拡大に起因するものです。

当連結会計年度末において、有利子負債は無く、現金及び預金の期末残高は3,672百万円であることから、現状では流動性上の問題はありません。但し、今後大規模な資本提携、買収等を行う際には、これを上回る資金需要が生じる可能性があります。その際には、使途のリスク、回収期間等に応じて、借入、増資、もしくは株式交換など、適切な方法での資金調達を図る考えです。

(3) 経営成績についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は30,164千円であり、その主な内容は、「MR君」プラットフォームの増強、及び「m3.com」サイトの機能強化に関するものです。

なお、設備投資の総額には、建物、器具・備品、ソフトウェア、営業権、電話加入権、長期前払費用及びソフトウェア仮勘定への投資額を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループはインターネットを利用した医療関連事業に特化しており、単一のセグメントしかないため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		有形固定資産		無形固定資産等			合計
		建物	器具・備品	ソフトウェア	その他		
本社 (東京都品川区)	事業用機器及びソフトウェア等	53	14,421	64,146	6,971	85,593	28 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、営業権3,644千円、電話加入権144千円、長期前払費用808千円及びソフトウェア仮勘定2,373千円の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数です。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料又は賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	本社事務所	25,958	—
本社 (東京都品川区)	事業用機器及びソフトウェア	22,363	2,903

(2) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			有形固定資産	無形固定資産等			合計
			器具・備品	ソフトウェア	その他		
So-net M3 USA Corporation	本社 (米国ニュー ジャーシー州)	事務用機器及び ソフトウェア	320	199	—	519	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出 会社	本社 (東京都品川区)	建物附属設備、器具備品等	59,000	—	自己資金	オフィス内装工事及び周辺設備等

(注) なお、有価証券届出書提出日(平成16年8月16日)現在において計画しておりました、コンテンツライセンス64,800千円につきましては、契約更新に際してライセンス契約期間が変更されたことに伴い、1契約期間当たりの金額に重要性がなくなったため、重要な設備の新設等の計画から除外しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を行っております。それ以外の重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

(注) 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は320,000株増加し、480,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,800	128,400	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	42,800	128,400	—	—

(注) 1 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で1株を3株に株式分割しております。当該株式分割により、株式数は85,600株増加し、発行済株式総数は128,400株となっております。
2 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（注1）	1,507個	1,507個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	1,507株	4,521株
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	213,400円	71,134円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,400円 資本組入額 106,700円	発行価格 71,134円 資本組入額 35,567円
新株予約権の行使の条件	①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これら

の場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 4 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年7月31日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（注1）	66個	66個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	66株	198株
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	1,037,650円	345,884円
新株予約権の行使期間	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,037,650円 資本組入額 518,825円	発行価格 345,884円 資本組入額 172,942円
新株予約権の行使の条件	①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

- 2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

- 3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる

る1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 4 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年7月31日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（注1）	57個	57個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	57株	171株
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	1,141,211円	380,404円
新株予約権の行使期間	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,141,211円 資本組入額 570,606円	発行価格 380,404円 資本組入額 190,202円
新株予約権の行使の条件	①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左

（注）1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

- 2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

- 3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除きます。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 4 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

④ 第4回新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成16年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (注1)	—	48個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注2)	—	48株
新株予約権の行使時の払込金額 (注3)	—	817,000円
新株予約権の行使期間	—	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円
新株予約権の行使の条件	—	①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	当社取締役会の承認を要する

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

- 2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除きます。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月29日 (注1)	4,000	4,000	200,000	200,000	—	—
平成16年6月4日 (注2)	36,000	40,000	—	200,000	—	—
平成16年9月16日 (注3)	2,800	42,800	892,500	1,092,500	1,320,900	1,320,900

- (注) 1 設立時における出資者は、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社、他3名です。設立時の1株当たり発行価額は50,000円、資本組入額は50,000円です。
- 2 平成16年6月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 850,000円 |
| 引受価額 | 790,500円 |
| 発行価額 | 637,500円 |
| 資本組入額 | 318,750円 |
- 4 平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っており、発行済株式総数が85,600株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	2	45	17	2	2,171	2,244	—
所有株式数 (株)	—	1,520	168	32,366	1,549	603	6,594	42,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.6	0.4	75.6	3.6	1.4	15.4	100.0	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	32,000	74.8
谷村 格	東京都品川区北品川4丁目7番35号 ソネット・エムスリー株式会社内	2,800	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	670	1.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	664	1.5
カラハン トーマス マクタビッシュ	東京都品川区北品川4丁目7番35号 ソネット・エムスリー株式会社内	600	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	566	1.3
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	420	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	0.7
株式会社ライツコア	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	271	0.6
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	142	0.3
計	—	38,412	89.7

(注) 信託銀行各社の持株数は、全て信託業務にかかる株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,800	42,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	42,800	—	—
総株主の議決権	—	42,800	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成16年6月9日定時株主総会決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを、特別決議により定めたものであります。

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、当社子会社の取締役（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,760株を上限とする（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	①当社が株式の公開（当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。）を行う前に新株予約権を発行する場合、71,134円とする。 ②当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注2）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成26年5月31日
新株予約権の行使の条件	①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する

(注) 1 平成16年6月9日開催の株主総会決議に基づき、平成16年6月11日に発行された新株予約権の目的となる株式の数は4,800株です。なお、この4,800株を目的とするストックオプションは5名に付与しております。平成17年6月21日現在では、付与対象者は退任により1名減少し、4名であり、新株発行予定数は4,521株です。

- 2 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 3 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

②平成16年7月31日臨時株主総会決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して新株予約権を発行することを、特別決議により定めたものであります。

決議年月日	平成16年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び使用人、当社子会社の役員及び使用人（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	960株を上限とする（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	①当社が株式の公開（当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。）を行う前に新株予約権を発行する場合、71,134円とする。 ②当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注2）
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成26年5月31日
新株予約権の行使の条件	①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する

（注）1 平成16年7月31日開催の株主総会決議に基づき、平成16年11月2日、平成17年2月21日及び平成17年5月13日に発行された新株予約権の目的となる株式の数は417株です。なお、この417株を目的とするストックオプションは23名に付与しております。平成17年6月21日現在では、付与対象者は退職により1名減少し、22名であり、新株発行予定数は408株です。

- 2 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 3 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月16日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

③平成17年6月20日定時株主総会決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、特別決議により定めたものであります。

決議年月日	平成17年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	540株を上限とする（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する

（注）1 平成17年6月20日決議の新株予約権は提出日現在、付与契約を締結しておりません。今後開催される取締役会において決定します。

- 2 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来現在に至るまで、利益配当を実施しておりません。今後の積極的な事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資していきます。そのため、配当は当分の間見送る方針です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,650,000 ※580,000
最低(円)	—	—	—	—	698,000 ※492,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2 当社株式は、平成16年9月16日に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

3 ※印は、平成17年5月16日付の株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,280,000	930,000	970,000	1,360,000	1,210,000	1,550,000 ※580,000
最低(円)	755,000	698,000	721,000	901,000	995,000	1,160,000 ※492,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2 ※印は、平成17年5月16日付の株式分割による権利落後の株価です。

5 【役員 の 状 況】

平成17年6月21日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役	CEO	谷村 格	昭和40年2月10日生	昭和62年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成11年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニーパートナー(共同経営者) 就任 平成12年9月 当社代表取締役CEO就任(現任) 平成15年10月 So-net M3 USA Corporation取締役就任(現任) 平成17年6月 Medi C&C Co. Ltd. 取締役就任(現任)	6,831
取締役	COO	カラハン トーマスマクタビッシュ	昭和48年7月31日生	平成8年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年9月 当社取締役COO就任(現任) 平成15年10月 So-net M3 USA Corporation取締役就任 平成16年10月 So-net M3 USA Corporation代表取締役就任(現任)	1,464
取締役	CCO	西 章彦	昭和41年9月30日生	平成2年4月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社入社 平成12年10月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員就任 平成16年1月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 当社CCO就任(現任)	—
取締役	CFO	永田 朋之	昭和38年6月22日生	昭和62年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成6年11月 株式会社セガ・エンタープライゼズ入社 平成8年1月 NBA Japan, Inc. 代表取締役就任 平成10年10月 ニューズ コーポレーション ジャパン株式会社入社 平成13年5月 株式会社バリュークリエイト取締役就任(現任) 平成16年2月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社常勤監査役退任 当社取締役CFO就任(現任)	—
取締役		吉田 憲一郎	昭和34年10月20日生	昭和58年4月 ソニー株式会社入社 平成12年7月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社入社 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年5月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社執行役員就任 平成15年6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役就任(現任) 平成15年10月 So-net M3 USA Corporation取締役就任(現任) 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社代表取締役兼執行役員社長就任(現任)	—
取締役		菊池 正郎	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 ソニー商事株式会社入社 昭和56年1月 ソニー株式会社入社 平成7年11月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社入社 平成10年10月 日本インターネットエクスチェンジ株式会社取締役就任(現任) 平成12年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社執行役員就任 平成12年10月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役退任 平成16年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社執行役員常務就任(現任) 平成17年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		ショウ いずみ	昭和40年6月24日生	昭和63年10月 ドイツ銀証券入社 平成元年11月 リーマンブラザーズ証券入社 平成3年2月 Lehman Brothers入社 平成12年10月 シティトラスト信託銀行入社 平成15年4月 Citigroup Asset Management入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		吉村 正直	昭和31年5月17日生	昭和56年4月 ソニー株式会社入社 平成10年1月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社入社 平成13年5月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 株式会社レーベルゲート監査役就任(現任) ソネットスポーツ・ドットコム株式会社 監査役就任(現任) 平成13年10月 スカイゲート株式会社監査役就任(現任) 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 執行役員就任(現任)	—
監査役		添田 忍	昭和35年10月25日生	昭和59年4月 富士銀行入社 平成3年1月 株式会社ソエダ代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					8,295

- (注) 1 取締役 吉田憲一郎、菊池正郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2 監査役 ショウいずみ、吉村正直、添田忍は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令を遵守し、ステークスホルダーに対する公正、誠実な対応を実現、維持することは企業経営上の責任であり、義務であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

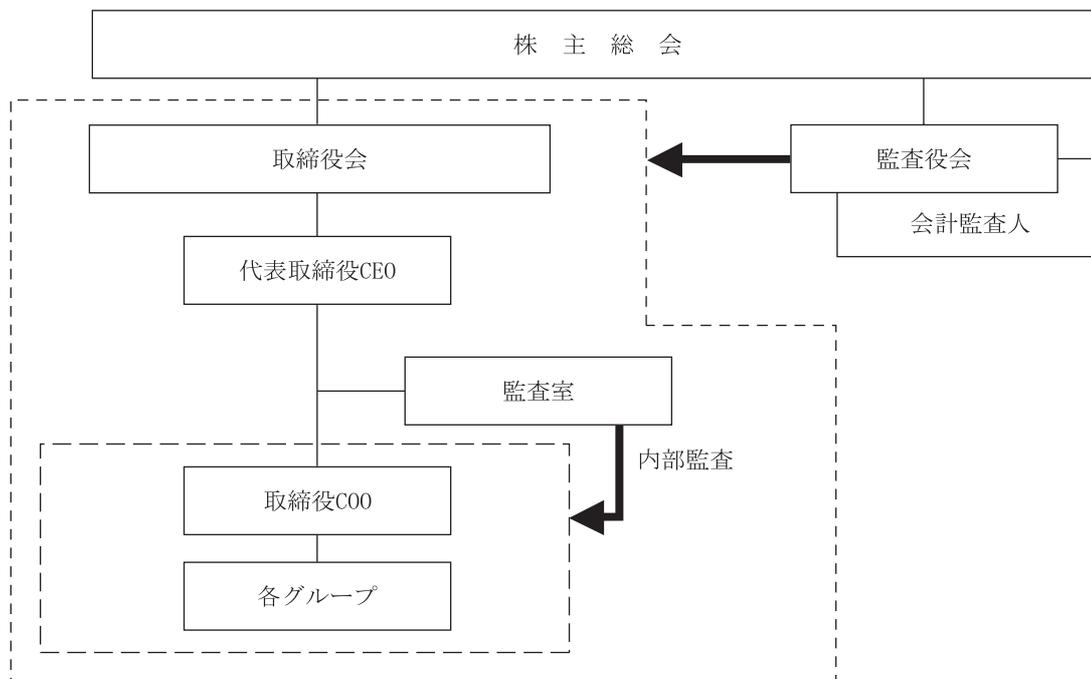
当社では、監査役会設置会社としての体制を整えております。平成17年6月21日現在、取締役6名中2名、監査役3名中3名を社外から迎え、株主の視点を意識した経営を行っております。

業務執行におけるリスク管理ならびに内部統制実現のため、社内決裁規程に基づき、重要な事項については取締役会もしくは経営会議での議論を経て意思決定することを徹底しています。また、監査室を設置し、リスクの把握、コンプライアンスの徹底に努めています。

当社は、第6期となる平成18年3月期より、商法上の大会社に移行し、監査役会制度を導入しました。監査役は当社監査基準及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、また監査法人との連携を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

また、第3期より(連結については前連結会計年度より)、証券取引法に基づく監査を中央青山監査法人より受けています。第5期の担当は、中村明彦代表社員及び岩尾健太郎社員で、随時3名前後の補助者が監査業務に携わりました。加えて第6期より、商法上の会計監査人としても、中央青山監査法人を選任しました。

業務執行、監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役には、当社の親会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」という）の代表取締役1名、取締役1名の計2名が、社外監査役には、SCNの執行役員1名が就任しております。当社とSCNとの資本関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を、取引関係については連結財務諸表注記の「関連当事者との取引」を参照ください。

上記以外の社外監査役ならびに当人が兼任する会社と、当社との間に人的、資本的、取引上の関係はありません。

③平成17年3月期における会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの実施状況

平成17年3月期においては、毎月1回以上の取締役会、原則毎週1回の経営会議を開催し、リスクマネジメントに取り組みました。当社は人員も少なく、取締役の目が社内に充分届く状況にあるため、現在の運営体制の実践以外には特段の取組みは行っておりません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成17年3月期における取締役、監査役及び監査法人に対する報酬は以下の通りです。

①役員報酬

社内取締役に支払った報酬	66,956千円、及び、新株予約権1,414個
社外取締役に支払った報酬	0円
社外監査役に支払った報酬	15,000千円、及び、新株予約権4個

②監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	7,136千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	5,233千円

(注) 1 上記金額には立替経費を含みますが、消費税等を含んでおりません。

2 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、上場に関連した支援業務にかかる報酬です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成16年8月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	649,797		3,672,038		
2	売掛金	222,272		248,963		
3	たな卸資産	295		33,915		
4	繰延税金資産	52,379		88,469		
5	前払費用	14,201		2,870		
6	未収入金	11,370		—		
7	その他	7		2,004		
	流動資産合計	950,324	88.6	4,048,260	97.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	562		562		
	減価償却累計額	446	115	508	53	
	(2) 器具・備品	21,316		32,151		
	減価償却累計額	12,513	8,803	17,409	14,742	
	有形固定資産合計		8,918		14,796	0.4
2 無形固定資産						
	(1) 営業権		7,289		3,644	
	(2) ソフトウェア		81,965		64,345	
	(3) その他		5,240		2,517	
	無形固定資産合計		94,495		70,507	1.7
3 投資その他の資産						
	(1) 長期前払費用		15,438		808	
	(2) 敷金・保証金		2,556		3,736	
	(3) 繰延税金資産		805		1,056	
	投資その他の資産合計		18,801		5,601	0.1
	固定資産合計		122,215		90,905	2.2
	資産合計		1,072,539		4,139,166	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	34,480		58,316	
2		未払法人税等	191,692		310,947	
3		賞与引当金	12,943		20,591	
4		ポイント引当金	43,000		112,000	
5		売上割戻引当金	—		4,137	
6		未払費用	77,548		98,936	
7		未払消費税等	30,749		37,059	
8		前受金	94,564		200,697	
9		預り金	2,823		4,984	
10		その他	1,639		920	
		流動負債合計	489,441	45.6	848,592	20.5
		負債合計	489,441	45.6	848,592	20.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	*1	資本金	200,000	18.6	1,092,500	26.4
II		資本剰余金	—	—	1,320,900	31.9
III		利益剰余金	384,470	35.9	877,553	21.2
IV		為替換算調整勘定	△1,371	△0.1	△379	△0.0
		資本合計	583,098	54.4	3,290,573	79.5
		負債・少数株主持分及び 資本合計	1,072,539	100.0	4,139,166	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,563,918	100.0	2,276,497	100.0
II 売上原価			505,940	32.4	567,002	24.9
売上総利益			1,057,977	67.6	1,709,494	75.1
III 販売費及び一般管理費						
1 報酬・給与		149,731			219,526	
2 賞与引当金繰入額		6,148			21,578	
3 販売促進費		80,002			124,675	
4 減価償却費		28,680			26,573	
5 業務委託料		84,864			75,901	
6 ロイヤルティ		18,651			4,384	
7 ポイント引当金繰入額		22,000			69,000	
8 その他		158,824	548,904	35.1	272,016	813,655
営業利益			509,072	32.5	895,839	39.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		65			294	
2 為替差益		7			—	
3 雑収入		928	1,001	0.1	1,807	2,102
V 営業外費用						
1 新株発行費		—			12,866	
2 為替差損		—			4,547	
3 固定資産除却損		579			—	
4 リース中途解約金		—			8,310	
5 雑損失		748	1,328	0.1	88	25,813
經常利益			508,746	32.5	872,129	38.3
税金等調整前当期純利益			508,746	32.5	872,129	38.3
法人税、住民税及び 事業税		249,596			415,386	
法人税等調整額		△19,868	229,727	14.7	△36,340	379,046
当期純利益			279,018	17.8	493,082	21.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			—		—
II					
1		—	—	1,320,900	1,320,900
III			—		1,320,900
(利益剰余金の部)					
I			105,452		384,470
II					
1		279,018	279,018	493,082	493,082
III			384,470		877,553

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		508,746	872,129
2 減価償却費		91,339	61,886
3 新株発行費		—	12,866
4 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△100	—
5 賞与引当金の増減額 (△減少額)		4,338	7,648
6 ポイント引当金の増減額 (△減少額)		22,000	69,000
7 売上割戻引当金の増減額 (△減少額)		—	4,137
8 受取利息		△65	△294
9 為替差損		—	4,547
10 固定資産除却損		579	—
11 売上債権の増減額 (△増加額)		△86,401	△26,690
12 たな卸資産の増減額 (△増加額)		△264	△33,620
13 その他流動資産の増減額 (△増加額)		2,614	20,704
14 未払費用の増減額 (△減少額)		33,367	21,388
15 仕入債務の増減額 (△減少額)		△2,859	23,836
16 前受金の増減額 (△減少額)		—	106,133
17 その他流動負債の増減額 (△減少額)		34,779	8,680
18 その他		—	10,576
小計		608,075	1,162,930
19 利息の受取額		65	294
20 法人税等の支払額		△173,708	△306,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,432	856,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,516	△11,791
2 有形固定資産の売却による収入		149	—
3 無形固定資産の取得による支出		△41,424	△18,373
4 長期前払費用の取得による支出		△1,244	—
5 敷金・保証金の取得による支出		△2,556	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,593	△31,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		—	2,200,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	2,200,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,371	△3,554
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		382,467	3,022,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高		267,330	649,797
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	649,797	3,672,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産</p> <p>(i) 仕掛品 —</p> <p>(ii) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p> <p>(i) 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年</p> <p>(ii) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>新株発行費 —</p> <p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度においては計上額はありません。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(i) 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>(ii) 貯蔵品 同左</p> <p>(i) 有形固定資産 同左</p> <p>(ii) 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(iii) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 ——</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(i) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p> <p>(ii) 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(iii) ポイント引当金 同左</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。 同左</p> <p>(i) 消費税等の会計処理 同左 ——</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度88千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」は、18,185千円です。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度88千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
*1 当社の発行済株式総数は、普通株式4,000株です。	*1 当社の発行済株式総数は、普通株式42,800株です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 649,797千円	現金及び預金勘定 3,672,038千円
現金及び現金同等物 649,797千円	現金及び現金同等物 3,672,038千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>91,738</td> <td>66,033</td> <td>25,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,642</td> <td>11,094</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,380</td> <td>77,128</td> <td>31,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,862千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 —</p> <p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具・備品	91,738	66,033	25,704	ソフトウェア	16,642	11,094	5,547	合計	108,380	77,128	31,252	1年内	22,080千円	1年超	9,782千円	合計	31,862千円	支払リース料	38,167千円	減価償却費相当額	36,910千円	支払利息相当額	1,182千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,337</td> <td>1,094</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,642</td> <td>15,255</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,980</td> <td>16,350</td> <td>1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失について —</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具・備品	1,337	1,094	243	ソフトウェア	16,642	15,255	1,386	合計	17,980	16,350	1,630	1年内	1,674千円	1年超	—千円	合計	1,674千円	支払リース料	22,363千円	減価償却費相当額	21,620千円	支払利息相当額	382千円	1年内	460千円	1年超	768千円	合計	1,228千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具・備品	91,738	66,033	25,704																																																												
ソフトウェア	16,642	11,094	5,547																																																												
合計	108,380	77,128	31,252																																																												
1年内	22,080千円																																																														
1年超	9,782千円																																																														
合計	31,862千円																																																														
支払リース料	38,167千円																																																														
減価償却費相当額	36,910千円																																																														
支払利息相当額	1,182千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具・備品	1,337	1,094	243																																																												
ソフトウェア	16,642	15,255	1,386																																																												
合計	17,980	16,350	1,630																																																												
1年内	1,674千円																																																														
1年超	—千円																																																														
合計	1,674千円																																																														
支払リース料	22,363千円																																																														
減価償却費相当額	21,620千円																																																														
支払利息相当額	382千円																																																														
1年内	460千円																																																														
1年超	768千円																																																														
合計	1,228千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)において、当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 22,362</p> <p>ポイント引当金 17,501</p> <p>賞与引当金 5,267</p> <p>その他 7,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 52,379</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 920</p> <p>繰越欠損金 13,501</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,421</p> <p>評価性引当金 Δ13,501</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 920</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ114</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ114</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 805</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 22,961</p> <p>ポイント引当金 45,584</p> <p>賞与引当金 8,380</p> <p>その他 11,543</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 88,469</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 1,142</p> <p>繰越欠損金 31,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 32,438</p> <p>評価性引当金 Δ31,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,142</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ86</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ86</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,056</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>評価性引当金の増減 2.0%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	480,266,422	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 90% (90%)	なし	コンテンツのライセンス許諾及び制作の委託	コンテンツのライセンス許諾及び制作 (注1)	21,400	前払費用	4,200
親会社	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	東京都品川区	5,245,891	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 90%	兼任 1名	コンテンツ制作業務の受託、オフィスの賃借、特許権・商標権使用許諾等	コンテンツの制作 (注2)	159,210	売掛金	29,565
								システム運営委託 (注3)	19,236	買掛金	141
								ロイヤルティ支払 (注4)	18,646	未払費用	4,521
								出向者給与支払 (注5)	12,177	未払費用	394

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()内は、間接被所有割合で内数です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般取引先と同様の条件によっています。

2 一般取引先と同様の条件によっています。

3 一般取引先と同様の条件によっています。

4 ロイヤルティ料率については、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)からの条件提示を基に、交渉の上決定しています。

5 ソニーコミュニケーションネットワーク(株)との間の出向に関する覚書に基づき、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)で発生した実費を支払っています。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソニー (株)	東京都 品川区	621,708,448	電気・電子 機械器具の 製造、販売	(被所有) 74.8% (74.8%)	なし	コンテンツ のライセンス 許諾及び 制作の委託	コンテンツ のライセンス 許諾及び 制作 (注1)	27,458	買掛金	9,450
親会社	ソニーコ ミュニケ ーション ネットワ ーク(株)	東京都 品川区	5,245,891	ネットワ ークサービ ス関連事業	(被所有) 74.8%	なし	コンテン ツ制作業 務の受託、 オフィスの 賃借、商標 ・商号使用 許諾等	コンテン ツの制作 (注2)	172,441	売掛金	30,511

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ソニーコミュニケーションネットワーク(株)との役員の兼任1名については、平成16年12月に当該役員が逝去、退任しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合の()内は、間接被所有割合で内数です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般取引先と同様の条件によっています。

2 一般取引先と同様の条件によっています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)ソニ ーフアイ ナンスイ ンターナ ショナル	東京都 港区	4,867,125	クレジッ ト、カー ド、EC、リ ース、レン タル、融 資、損害保 険、不動産 賃貸管理	—	なし	器具・備 品、ソフト ウェアのリ ース	リースの中 途解約 (注)	8,310	未払 費用	8,411

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引先と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 145,774円67銭 1株当たり当期純利益 69,754円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 76,882円57銭 1株当たり当期純利益 11,878円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,693円57銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 14,577円46銭 1株当たり当期純利益 6,975円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	279,018	493,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,018	493,082
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000	41,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	656
(うち新株予約権)	(—)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成16年6月4日付をもって同日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式36,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,577円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,975円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成16年6月11日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載しております。</p> <p>3 当社は、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、当該ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	1株当たり純資産額	14,577円46銭	1株当たり当期純利益	6,975円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">4,859円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,325円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">25,627円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,959円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,897円86円</td> </tr> </table> <p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p> <p>3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、当該ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	1株当たり純資産額	4,859円16銭	1株当たり当期純利益	2,325円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	1株当たり純資産額	25,627円52銭	1株当たり当期純利益	3,959円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,897円86円
1株当たり純資産額	14,577円46銭																		
1株当たり当期純利益	6,975円45銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—																		
1株当たり純資産額	4,859円16銭																		
1株当たり当期純利益	2,325円15銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—																		
1株当たり純資産額	25,627円52銭																		
1株当たり当期純利益	3,959円45銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,897円86円																		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成16年3月31日)		第5期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		639,551		3,637,142	
2 売掛金	*2	222,272		248,963	
3 仕掛品		—		33,772	
4 貯蔵品		295		143	
5 前払費用		13,872		2,870	
6 繰延税金資産		52,379		88,469	
7 短期貸付金	*2	—		75,124	
8 未収入金		11,370		—	
9 その他		7		2,004	
流動資産合計		939,748	84.4	4,088,488	96.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		562		562	
減価償却累計額		446	115	508	53
(2) 器具・備品		20,894		31,722	
減価償却累計額		12,491	8,402	17,300	14,421
有形固定資産合計		8,518	0.7	14,475	0.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7,289		3,644	
(2) ソフトウェア		81,754		64,146	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,096		2,373	
(4) 電話加入権		144		144	
無形固定資産合計		94,285	8.5	70,308	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		55,080		55,080	
(2) 長期前払費用		15,438		808	
(3) 繰延税金資産		805		1,056	
(4) その他		—		1,140	
投資その他の資産合計		71,324	6.4	58,085	1.4
固定資産合計		174,128	15.6	142,869	3.4
資産合計		1,113,876	100.0	4,231,358	100.0

区分	注記 番号	第4期 (平成16年3月31日)		第5期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		34,480		58,316	
2 未払金		975		—	
3 未払費用	*2	77,004		98,936	
4 未払法人税等		191,692		310,907	
5 未払消費税等		30,749		37,059	
6 前受金		94,564		200,697	
7 預り金		2,823		4,984	
8 賞与引当金		12,943		20,591	
9 ポイント引当金		43,000		112,000	
10 売上割戻引当金		—		4,137	
11 その他		664		920	
流動負債合計		488,896	43.9	848,552	20.1
負債合計		488,896	43.9	848,552	20.1
(資本の部)					
I 資本金	*1	200,000	17.9	1,092,500	25.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		1,320,900	
資本剰余金合計		—	—	1,320,900	31.2
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		208		167	
2 当期末処分利益		424,771		969,238	
利益剰余金合計		424,980	38.2	969,405	22.9
資本合計		624,980	56.1	3,382,805	79.9
負債及び資本合計		1,113,876	100.0	4,231,358	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,563,918	100.0	2,276,497	100.0	
II 売上原価			505,940	32.4	567,002	24.9	
売上総利益			1,057,977	67.6	1,709,494	75.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬・給与		130,948			189,608		
2 賞与引当金繰入額		6,148			21,578		
3 減価償却費		28,656			26,473		
4 業務委託料		79,494			68,071		
5 ロイヤルティ		18,651			4,384		
6 販売促進費		79,830			124,675		
7 賃借料		24,338			26,913		
8 法務費		—			46,741		
9 ポイント引当金繰入額		22,000			69,000		
10 その他		118,265	508,332	32.5	185,640	763,087	33.5
営業利益			549,644	35.1	946,407	41.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息	*1	3			1,009		
2 為替差益		7			—		
3 雑収入	*1	928	939	0.1	1,807	2,816	0.1
V 営業外費用							
1 新株発行費		—			12,866		
2 為替差損		—			4,571		
3 固定資産除却損		579			—		
4 リース中途解約金		—			8,310		
5 雑損失		748	1,328	0.1	88	25,837	1.1
経常利益			549,255	35.1	923,387	40.6	
税引前当期純利益			549,255	35.1	923,387	40.6	
法人税、住民税 及び事業税		249,596			415,302		
法人税等調整額		△19,868	229,727	14.7	△36,340	378,961	16.7
当期純利益			319,527	20.4	544,425	23.9	
前期繰越利益			105,243		424,812		
当期末処分利益			424,771		969,238		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 情報提供料		126,378	25.0	139,089	22.8
2 報酬・給与		99,530	19.7	102,342	16.8
3 業務委託料		154,621	30.5	258,435	42.5
4 賃借料		36,860	7.3	26,101	4.3
5 減価償却費		59,038	11.7	35,313	5.8
6 賞与引当金繰入額		6,795	1.3	16,835	2.8
7 その他		22,716	4.5	30,569	5.0
合計		505,940	100.0	608,688	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		33,772	
他勘定振替高	*1	—		7,913	
売上原価		505,940		567,002	

(注) *1 他勘定振替高の内容は、ソフトウェア仮勘定です。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、コンテンツ別の実際原価計算です。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第4期 (平成16年6月9日)		第5期 (平成17年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			424,771		969,238
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		40	40	41	41
合計			424,812		969,279
III 次期繰越利益			424,812		969,279

(注) 日付は、株主総会承認日です。

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(i) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。	(i) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(i) 仕掛品 —— (ii) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(i) 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 (ii) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(i) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 器具・備品 2～6年 (ii) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。	(i) 有形固定資産 同左 (ii) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(i) 新株発行費 ——	(i) 新株発行費 支出時に全額費用処理しています。
5 引当金の計上基準	(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度においては計上額はありません。 (ii) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。 (iii) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(i) 貸倒引当金 同左 (ii) 賞与引当金 同左 (iii) ポイント引当金 同左

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(iv) 売上割戻引当金 —	(iv) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(i) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	(i) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる当年度の損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(損益計算書) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法務費」は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「法務費」は、12,606千円です。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期88千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成16年3月31日)				第5期 (平成17年3月31日)			
*1	授権株式数及び発行済株式総数			*1	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	16,000株		授権株式数	普通株式	160,000株
	発行済株式総数	普通株式	4,000株		発行済株式総数	普通株式	42,800株
*2	関係会社に対する資産・負債			*2	関係会社に対する資産・負債		
	売掛金		29,565千円		短期貸付金		75,124千円
	未払費用		14,251千円				

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	—	*1	関係会社に対する取引
			受取利息
			雑収入
			999千円
			347千円

(リース取引関係)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>91,738</td> <td>66,033</td> <td>25,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,642</td> <td>11,094</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,380</td> <td>77,128</td> <td>31,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,862千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 —</p> <p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具・備品	91,738	66,033	25,704	ソフトウェア	16,642	11,094	5,547	合計	108,380	77,128	31,252	1年内	22,080千円	1年超	9,782千円	合計	31,862千円	支払リース料	38,167千円	減価償却費相当額	36,910千円	支払利息相当額	1,182千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,337</td> <td>1,094</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,642</td> <td>15,255</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,980</td> <td>16,350</td> <td>1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失について —</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具・備品	1,337	1,094	243	ソフトウェア	16,642	15,255	1,386	合計	17,980	16,350	1,630	1年内	1,674千円	1年超	—千円	合計	1,674千円	支払リース料	22,363千円	減価償却費相当額	21,620千円	支払利息相当額	382千円	1年内	460千円	1年超	768千円	合計	1,228千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具・備品	91,738	66,033	25,704																																																												
ソフトウェア	16,642	11,094	5,547																																																												
合計	108,380	77,128	31,252																																																												
1年内	22,080千円																																																														
1年超	9,782千円																																																														
合計	31,862千円																																																														
支払リース料	38,167千円																																																														
減価償却費相当額	36,910千円																																																														
支払利息相当額	1,182千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具・備品	1,337	1,094	243																																																												
ソフトウェア	16,642	15,255	1,386																																																												
合計	17,980	16,350	1,630																																																												
1年内	1,674千円																																																														
1年超	—千円																																																														
合計	1,674千円																																																														
支払リース料	22,363千円																																																														
減価償却費相当額	21,620千円																																																														
支払利息相当額	382千円																																																														
1年内	460千円																																																														
1年超	768千円																																																														
合計	1,228千円																																																														

(有価証券関係)

第4期(平成16年3月31日現在)及び第5期(平成17年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成16年3月31日現在)	第5期 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
22,362	22,961
ポイント引当金	ポイント引当金
17,501	45,584
賞与引当金	賞与引当金
5,267	8,380
その他	その他
7,247	11,543
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
52,379	88,469
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産償却超過	一括償却資産償却超過
920	1,142
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
920	1,142
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△114	△86
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△114	△86
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
805	1,056
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	同左

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	156,245円01銭	1株当たり純資産額	79,037円52銭
1株当たり当期純利益	79,881円92銭	1株当たり当期純利益	13,115円21銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,911円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	319,527	544,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,527	544,425
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000	41,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	656
(うち新株予約権)	(—)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成16年6月4日付をもって同日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式36,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">7,636円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,418円21銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">15,624円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,988円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	7,636円30銭	1株当たり当期純利益	3,418円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	1株当たり純資産額	15,624円50銭	1株当たり当期純利益	7,988円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">5,208円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,662円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">26,345円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,371円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,303円73銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	5,208円17銭	1株当たり当期純利益	2,662円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	1株当たり純資産額	26,345円84銭	1株当たり当期純利益	4,371円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,303円73銭
1株当たり純資産額	7,636円30銭																								
1株当たり当期純利益	3,418円21銭																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—																								
1株当たり純資産額	15,624円50銭																								
1株当たり当期純利益	7,988円19銭																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—																								
1株当たり純資産額	5,208円17銭																								
1株当たり当期純利益	2,662円73銭																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—																								
1株当たり純資産額	26,345円84銭																								
1株当たり当期純利益	4,371円74銭																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,303円73銭																								
<p>2 当社は、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会及び同日開催の取締役会に基づき、当社の取締役及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成16年6月11日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>	<p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>																								
<p>3 当社は、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、当該ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、当該ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>																								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	562	—	—	562	508	62	53
器具・備品	20,894	11,310	482	31,722	17,300	5,202	14,421
有形固定資産計	21,456	11,310	482	32,285	17,809	5,264	14,475
無形固定資産							
営業権	18,224	—	—	18,224	14,579	3,644	3,644
ソフトウェア	132,506	20,638	—	153,145	88,998	38,246	64,146
ソフトウェア仮勘定	5,096	8,815	11,538	2,373	—	—	2,373
電話加入権	144	—	—	144	—	—	144
無形固定資産計	155,972	29,453	11,538	173,887	103,578	41,891	70,308
長期前払費用	65,958	—	64,713	1,244	435	14,629	808
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

器具・備品	MR君データベースサーバー	8,764千円
ソフトウェア	データ解析統計システム	6,900千円
	MR君データベースシステム	3,348千円
	m3.com CAREERシステム開発	3,322千円
	Dr' s Communityシステム開発	2,323千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

長期前払費用	WebMDコンテンツ利用料	64,713千円
--------	---------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		200,000	892,500	—	1,092,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,000)	(38,800)	(—)	(42,800)
	普通株式 (千円)	200,000	892,500	—	1,092,500
	計 (株)	(4,000)	(38,800)	(—)	(42,800)
	計 (千円)	200,000	892,500	—	1,092,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	—	1,320,900	—	1,320,900
	計 (千円)	—	1,320,900	—	1,320,900
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	208	—	40	167
	計 (千円)	208	—	40	167

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成16年9月16日公募増資によるものです。

2 発行済株式数の当期増加株式数は、平成16年6月4日付株式分割による増加36,000株および平成16年9月16日新株式発行による増加2,800株です。

3 特別償却準備金の当期減少額は、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会における利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,943	38,414	30,765	—	20,591
ポイント引当金	43,000	69,000	—	—	112,000
売上割戻引当金	—	4,137	—	—	4,137

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		454
預金の種類	当座預金	2,211,797
	普通預金	1,424,889
	計	3,636,687
合計		3,637,142

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	30,511
三共(株)	24,845
大塚製薬(株)	22,181
グラクソ・スミスクライン(株)	20,352
明治製菓(株)	17,783
その他	133,288
計	248,963

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
222,272	2,013,527	1,986,836	248,963	88.9	42.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

品名	金額(千円)
販売用コンテンツ	33,772
計	33,772

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙	7
切手	135
計	143

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(特非)医学中央雑誌刊行会	20,618
ソニー(株)	9,450
(株)オルカビジョン	6,034
バリューコマース(株)	3,077
(株)医学書院	2,315
その他	16,821
計	58,316

b 未払法人税等

内容	金額(千円)
未払法人税	209,858
未払住民税	44,633
未払事業税	56,415
計	310,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けていますが、現在端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員等の状況

① 親会社等の名称及び上場証券取引所名等

当社の親会社等は、ソニー株式会社及びソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」という）であり、上場証券取引所名等は下記の通りです。

なお、ソニー株式会社は継続開示会社であるため、「株式の所有者別状況」、「大株主の状況」、「役員等の状況」及び「親会社等の最近事業年度末における計算書類等」の項目については記載を省略しております。

平成17年3月31日現在

商号	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ソニー株式会社	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (米国) パシフィック証券取引所 (米国) シカゴ証券取引所 (米国) ロンドン証券取引所 (英国) パリ証券取引所 (フランス) フランクフルト証券取引所 (ドイツ) デュッセルドルフ証券取引所 (ドイツ) ブリュッセル証券取引所 (ベルギー) ウィーン証券取引所 (オーストリア) トロント証券取引所 (カナダ) スイス証券取引所 (スイス)
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (注)	—

(注) ソニー株式会社が発行する子会社連動株式の連動子会社です。

② SCNの株式の所有者別状況

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	—	—	—	235,520	—	—	—	235,520	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

③ SCNの大株主の状況

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6丁目7番35号	194,560	82.6
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区南青山1丁目1番1号	40,960	17.4
計	—	235,520	100.0

④ SCNの役員の状況

平成17年6月21日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員会長	山本 泉二	昭和21年4月14日生	昭和45年4月 ソニー株式会社入社 平成4年12月 ソニーシステムデザイン株式会社 取締役 平成7年11月 SCN入社 平成10年1月 SCN代表取締役社長 平成12年6月 SCN代表取締役兼執行役員社長 平成17年4月 SCN取締役兼執行役員会長 (現在)	—
代表取締役	執行役員社長	吉田 憲一郎	昭和34年10月20日生	昭和58年4月 ソニー株式会社入社 平成12年7月 SCN入社 平成13年5月 SCN執行役員 平成17年4月 SCN代表取締役兼執行役員社長 (現在)	—
取締役	執行役員専務	近藤 幸直	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成8年12月 SCN入社 平成10年4月 SCN取締役 平成11年12月 SCN常務取締役 平成12年6月 SCN取締役兼執行役員専務 (現在)	—
取締役	執行役員専務	十時 裕樹	昭和39年7月17日生	昭和62年4月 ソニー株式会社入社 平成14年2月 ソニー銀行株式会社代表取締役 平成16年6月 同社取締役 (現在) 平成17年1月 株式会社ジャパン・ヘルスケア・シ ステム取締役 (現在) 平成17年6月 SCN取締役兼執行役員専務 (現在)	—
取締役	執行役員常務	菊池 正郎	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 ソニー商事株式会社入社 昭和56年1月 ソニー株式会社入社 平成7年11月 SCN入社 平成10年10月 日本インターネットエクスチェンジ 株式会社取締役 (現在) 平成16年6月 SCN執行役員常務 (現在) 平成17年6月 SCN取締役 (現在)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		岸 栄司	昭和 18 年 10 月 1 日生	昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社入社 平成12年12月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役、コーポレート・エグゼクティブ社長 平成15年4月 同社取締役(現在) 株式会社ソニー・カルチャーエンタテインメント取締役(現在) 平成16年4月 ソニー株式会社 パーソナルソリューションビジネスグループプレジデント(現在) 平成16年6月 同社業務執行役員上席常務(現在) SCN取締役(現在)	—
取締役		金杉 元靖	昭和 11 年 9 月 16 日生	昭和36年4月 ソニー株式会社入社 昭和59年1月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル取締役 昭和61年10月 同社代表取締役社長 平成10年5月 ソニー株式会社グループ役員 平成13年4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル取締役会長 平成16年6月 SCN取締役(現在) 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル顧問(現在)	—
取締役		佐藤 一雅	昭和 31 年 9 月 26 日生	昭和55年4月 ソニー株式会社入社 平成14年4月 ソニーマーケティング株式会社 執行役員(現在) 平成15年6月 SCN取締役(現在) 平成17年4月 ソニースタイル・ジャパン株式会社 代表取締役(現在)	—
常勤監査役		稲垣 敦夫	昭和 21 年 9 月 26 日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成10年6月 ソニー稲沢株式会社 代表取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社監査役会事務局 平成13年6月 SCN常勤監査役(現在)	—
監査役		青沼 克明	昭和 25 年 3 月 25 日生	昭和59年4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル入社 平成12年7月 SCN監査役(現在) 平成13年6月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル執行役員(現在) 平成17年4月 同社執行役員リーガル&コンプライアンスグループ経営業務部ジェネラルマネージャー(現在)	—
監査役		高橋 正弥	昭和 33 年 1 月 19 日生	昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成12年12月 SCN監査役(現在) 平成16年7月 ソニー株式会社 グローバル経理オフィス企画グループバイスプレジデント(現在)	—
計					—

(注) 1 岸栄司、金杉元靖、佐藤一雅の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2 稲垣敦夫、青沼克明、高橋正弥の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

(2) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等

SCNの最近事業年度末における計算書類等は、添付の通りです。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成16年8月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書 | 平成16年8月31日及び
平成16年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第5期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号(海外市場における株式の売出し)の規定に基づくもの | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成17年5月20日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づくもの)に係る訂正報告書 | 平成17年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成17年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

(添付書類)

親会社等の最近事業年度末における計算書類等

2004年度

(第10期)

連結計算書類

自 2004年4月 1日
至 2005年3月 31日

連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

代表取締役 吉田憲一郎

連結貸借対照表

2005年3月31日現在

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	16,052,407	【流動負債】	8,092,169
現金及び預金	3,861,289	買掛金	2,552,815
受取手形及び売掛金	3,755,354	未払金	1,711,705
たな卸資産	212,041	未払費用	1,936,335
繰延税金資産	545,660	未払法人税等	876,977
預け金	6,779,203	賞与引当金	243,777
その他	967,433	ポイント引当金	145,000
貸倒引当金	▲68,574	その他の引当金	4,137
【固定資産】	5,038,869	その他	621,420
(有形固定資産)	(180,752)	【固定負債】	388,355
建物	59,099	退職給付引当金	110,995
器具備品	121,653	役員退職慰労引当金	48,944
(無形固定資産)	(2,126,340)	その他	228,415
ソフトウェア	1,576,128	負債合計	8,480,525
連結調整勘定	425,009	少数株主持分	839,705
その他	125,201	資本の部	
(投資その他の資産)	(2,731,777)	資本金	5,245,891
投資有価証券	1,470,871	資本剰余金	4,764,672
繰延税金資産	641,613	利益剰余金	1,733,877
敷金・保証金	438,512	株式等評価差額金	26,982
その他	300,234	為替換算調整勘定	▲377
貸倒引当金	▲119,454	資本合計	11,771,045
資産合計	21,091,276	負債・少数株主持分及び資本合計	21,091,276

連 結 損 益 計 算 書

自 2004年 4月 1日
至 2005年 3月 31日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額
【経常損益の部】	
(営業損益の部)	
営業収益	
売 上 高	39,301,509
営業費用	
売 上 原 価	22,056,031
販売費及び一般管理費	14,621,623
営業利益	2,623,855
(営業外損益の部)	
営業外収益	195,650
受 取 利 息	7,181
受 取 配 当 金	50,000
加 入 促 進 契 約 金	47,499
持分法による投資利益	52,325
そ の 他	38,642
営業外費用	279,929
固 定 資 産 除 却 損	90,937
そ の 他	188,992
経常利益	2,539,575
【特別損益の部】	
特別利益	5,500,829
投資有価証券売却益	2,876,188
持 分 変 動 益	2,599,474
そ の 他	25,165
特別損失	1,545,929
投資有価証券評価損	978,410
減 損 損 失	295,206
貸倒引当金繰入額	182,147
そ の 他	90,164
税金等調整前当期純利益	6,494,475
法人税、住民税及び事業税	2,359,533
法人税等調整額	▲ 77,119
少数株主利益	104,913
当期純利益	4,107,147

< 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	4社
連結子法人等の名称	ソネットスポーツ・ドットコム株式会社 ソネット・エムスリー株式会社 So-net M3 USA Corporation スカイゲート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	2社
持分法適用関連会社の名称	株式会社レーベルゲート 株式会社ディー・エヌ・エー

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法

②商品

移動平均法による原価法

③仕掛品および番組勘定

個別法による原価法

④貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子法人等は定率法を、海外連結子法人等は定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため次期支給見込額にもとづき計上しております。
- ②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ポイント引当金 販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ⑥売上割戻引当金 連結子法人等の一部は、将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年以内で定額償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段 為替予約取引
- ③ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ④ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

- ⑤ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社および連結子法人等の一部はソニー(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 580,513 千円

(2) リース契約により使用する固定資産

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。

6. 連結損益計算書関係

一株当たりの当期純利益 17,438 円 63 銭

独立監査人の監査報告書

2005年5月6日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

中村 州彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士

岩尾 健太郎

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第10期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第10期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表及び連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 連結子会社の調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

2005年5月11日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 監査役会

常勤監査役 稲垣敦夫 

監査役 青沼克明 

監査役 高橋正弥 

(注) 監査役 稲垣敦夫、監査役 青沼克明、監査役 高橋正弥は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2004 年度

(第 10 期)

計 算 書 類

自 2004 年 4 月 1 日
至 2005 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
営 業 報 告 書
損 失 処 理 案

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

代表取締役 吉田憲一郎

貸借対照表

2005年3月31日現在

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	11,588,952	【流動負債】	6,853,468
現金及び預金	148,918	買掛金	2,308,498
受取手形	2,467	未払金	1,711,566
売掛金	3,487,123	未払費用	1,820,417
商品	112,193	未払法人税等	564,287
番組勘定	39,730	未払消費税等	141,334
貯蔵品	24,886	前受金	25,980
前払費用	223,179	預り金	24,707
短期貸付金	1,617,957	仮受金	2,042
未収入金	323,534	賞与引当金	221,633
立替金	5,099	ポイント引当金	33,000
預け金	6,779,015		
繰延税金資産	456,433	【固定負債】	164,021
貸倒引当金	▲1,631,587	退職給付引当金	110,995
【固定資産】	4,107,710	役員退職慰労引当金	48,944
(有形固定資産)	(163,910)	リース資産減損勘定	4,081
建物	58,541		
器具備品	105,369		
(無形固定資産)	(2,156,850)		
特許権	10,312	負債合計	7,017,489
商標権	1,772		
電話加入権	3,628	資本の部	
ソフトウェア	1,511,783	【資本金】	5,245,891
ソフトウェア仮勘定	103,325	【資本剰余金】	4,764,672
営業権	526,027	資本準備金	4,764,672
(投資その他の資産)	(1,786,949)	【利益剰余金】	▲1,358,373
投資有価証券	498,577	特別償却準備金	262,316
子会社株式	160,009	当期末処理損失	1,620,689
長期前払費用	134,431	【株式等評価差額金】	26,982
長期貸付金	164,994		
繰延税金資産	519,114		
その他投資	429,275		
貸倒引当金	▲119,454	資本合計	8,679,172
資産合計	15,696,662	負債及び資本合計	15,696,662

損益計算書

自 2004年 4月 1日

至 2005年 3月 31日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額
【経常損益の部】	
(営業損益の部)	
営業収益	
売 上 高	35,221,963
営業費用	
売 上 原 価	19,797,981
販売費及び一般管理費	13,399,391
営業利益	2,024,591
(営業外損益の部)	
営業外収益	126,960
受 取 利 息	9,893
受 取 配 当 金	50,000
加 入 促 進 契 約 金	47,499
そ の 他	19,567
営業外費用	446,090
貸倒引当金繰入額	219,324
固定資産除却損	90,848
そ の 他	135,917
経常利益	1,705,461
【特別損益の部】	
特別利益	3,167,165
投資有価証券売却益	3,142,000
そ の 他	25,165
特別損失	2,389,746
投資有価証券評価損	1,139,407
貸倒引当金繰入額	1,160,824
そ の 他	89,514
税引前当期純利益	2,482,881
法人税、住民税及び事業税	2,056,593
法人税等調整額	20,891
当期純利益	405,396
前期繰越損失	2,026,085
当期末処理損失	1,620,689

< 貸借対照表および損益計算書についての注記 >

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法

①商品 移動平均法による原価法

②番組勘定 個別法による原価法

③貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

営業権については5年で均等償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

①賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため次期支給見込額の当会計期間対応分を計上しております。

②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

⑤ポイント引当金 販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当いたします。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段 為替予約取引
- ③ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ④ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。
- ⑤ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 550,924 千円
- (2) リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。
- (3) 支配株主に対する短期金銭債権 64,037 千円
短期金銭債務 1,905,165 千円
- (4) 子会社に対する短期金銭債権 1,435,269 千円
短期金銭債務 40,647 千円
- (5) 保証債務 1,373 千円
- (6) 商法施行規則第 92 条に規定する資本の欠損の額は、1,358,373 千円であります。
- (7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は、26,982 千円であります。

3. 損益計算書関係

(1) 支配株主との取引高

売上高 251,722 千円

営業費用 1,805,369 千円

(2) 子会社との取引高

売上高 51,448 千円

営業費用 384,606 千円

営業取引以外の取引高 7,038 千円

(3) 一株当たりの当期純利益 1,721 円 28 銭

営業報告書

第10期（自2004年4月1日至2005年3月31日）

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済につきましては、台風、洪水、地震などの自然災害に見舞われ、家計の消費支出についてはやや弱含みではあるものの、デジタル家電や自動車などが個人消費を下支えし、設備投資は非製造業において堅調に推移するなど、景気の回復傾向が持続的なものになりました。

インターネット分野においては、日本におけるインターネット利用者のうち ADSL や FTTH（光ファイバー）、CATV などの常時接続・ブロードバンドの加入者数が 2005 年 3 月末で総計約 1,800 万人を超えることが見込まれるなど市場全体として利用者数は増加しています。

このような事業環境の下、当社はブロードバンド向けコンテンツサービスを強化するとともに、一人一人が楽しく使えるパーソナルなサービスとして「My So-net(マイソネット)」「So-net Blog(ソネットブログ)」「So-net ミニホーム・サービス」等のサービス提供を開始いたしました。

さらに、ブロードバンド接続サービスの会員獲得のため、工事費や接続料金の無料キャンペーンの実施、回線事業者と連携した入会促進活動、電話によるブロードバンドコースへの乗り換えご案内などの施策を積極的に実施いたしました。

この結果、2005 年 3 月末の So-net 会員数は、前連結会計年度末 230 万人から 15 万人増加の 245 万人となりました。そのうちブロードバンド（NTT 東・西日本地域各社が運営するフレッツ等の利用者を含む）を利用している So-net 会員数は前連結会計年度末 55 万人から 9 万人増加の 64 万人となりました。

売上高は、前連結会計年度比 3.0%増収の 393 億 1 百万円（前連結会計年度は 381 億 66 百万円）となりました。接続サービスにおいては、ADSL や FTTH（光ファイバー）のコース加入者数が増加しておりますが、一方でナローバンド会員の減少や無料キャンペーンの影響があり、減収となりました。またインターネット関連サービスでは、携帯電話関係のコンテンツ関連の売上増加、韓国ドラマを中心とした CS 放送やストリーミングによる視聴料収入、DVD 販売などが貢献し、連結子会社のソネット・エムスリー(株)やスカイゲート(株)の売上が好調に推移したため、増収となっています。商品販売については、J リーグ関連グッズ等が売上好調で増収となっています。

営業利益は、前連結会計年度の 8 億 70 百万円の損失に対し、当連結会計年度は 26 億 23 百万円の利益を計上し、大幅に改善しました。

主な要因としては、売上原価においてブロードバンド会員の増加に伴う回線費用の増加がありましたものの、アクセスポイントの統合に伴う業務委託料やネットワーク回線使用料、サーバ等の賃借料などの削減により、前連結会計年度に比べ原価率を改善いたしました。また、販売費及び一般管理費においては、会員獲得のための販売手数料が増加しましたものの、コールセンターの業務効率化に伴う派遣から請負への転換による業務委託料の削減、広告宣

伝費の見直しをいたしました。

経常利益は、前連結会計年度の 9 億 11 百万円の損失に対し、当連結会計年度は 25 億 39 百万円の利益を計上し、大幅に改善しました。なお、営業外収益は、受取配当金として 50 百万円、持分法による投資利益を 52 百万円計上するなど 2 億 4 百万円となり、営業外費用は、固定資産の除却損、リース解約損等で 1 億 64 百万円を計上したため、2 億 88 百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 5 億 34 百万円の損失に対し、当連結会計年度は 64 億 94 百万円となりました。これは、子会社であるソネット・エムスリー(株)が東京証券取引所マザーズに株式公開をしたことによる投資有価証券売却益 28 億 76 百万円及びソネット・エムスリー(株)、(株)ディー・エヌ・エーに対する持分変動益として 25 億 99 百万円等により、55 億円を特別利益として計上しております。一方、特別損失として、市場価格のない有価証券について、投資先会社の財務状況の悪化により実質価額が低下した結果、投資有価証券評価損として 9 億 78 百万円計上したほか、貸倒引当金繰入額 1 億 82 百万円を計上しました。このほか、子会社固定資産の減損損失として 2 億 95 百万円等を含め、15 億 45 百万円を特別損失として計上しております。また、法人税および法人税等調整額を含めた税金費用の合計は、22 億 82 百万円となり、少数株主持分利益は 1 億 4 百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度の 4 億 12 百万円の損失に対し、当連結会計年度は 41 億 7 百万円の利益となりました。

分野別売上高概況

2004 年度 (2005 年 3 月 31 日に終了した 1 年間)

(単位：百万円)

		2003 年度	構成比 (%)	2004 年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
事業収入	接続サービス	30,731	80.5	28,720	73.1	(6.5)
	インターネット 関連サービス	6,523	17.1	9,396	23.9	44.0
商品販売		912	2.4	1,185	3.0	29.9
計		38,166	100.0	39,301	100.0	3.0

《事業収入》

接続サービス

当分野においては、ブロードバンドを中心として、ADSL や FTTH、無線などのコース新設、サービスエリアを充実させました。また、接続付加価値サービスでは、So-net フォンなどの IP 電話サービスを光コースにも対応させました。

■接続サービス

・FTTH

・So-net 光 (TEPCO) (UCOM) マンション V100 コース新設

・ADSL <高速化・エリア拡大>

・1M・50M 各コース新設

・Mobile (無線) LAN <対応機種拡大>

・MVNO bitWarp PDA コース 対応機種全 12 機種

■接続付加価値サービス

- So-net フォン全てのブロードバンドコースでセット提供開始
- So-net フォン P' サービス新設
- コンテンツフィルタリングサービス「サイトセレクト」開始
- マカフィーセキュリティサービス 提供開始

この結果、当連結会計年度の売上高は、ブロードバンド会員の比率上昇により単価が上昇いたしました。年間を通じての無料キャンペーン実施、ナローバンド会員の減少などの影響もあり、前連結会計年度に比べ 6.5%減少の 287 億 20 百万円となり、売上高全体に占める割合は、7.4 ポイント減少し、73.1%となりました。

インターネット関連サービス

当分野においては、前連結会計年度から引き続きブロードバンドコンテンツの開発、導入を積極的に行うとともに、集中と選択により、効率的なコンテンツ運営を図りました。

■ブロードバンドコンテンツ

- CS 放送とインターネットで楽しめる「韓国ドラマ」

■パーソナルサービス

- 自分だけのポータル「My So-net」
- コミュニケーションインターフェイス「So-net ミニホームページサービス」
- コミュニケーションインターフェイス「So-net MonDo」

■連結子会社、関係会社

- ソネット・エムスリー(株) 登録医師数、「MR 君」採用会社ともに増加
- スカイゲート(株) サイト利便性認知により当連結会計年度売上高倍増

また、上記連結子会社の売上も伸長いたしました結果、当連結会計年度の売上高は、44%増の 93 億 96 百万円となり、売上高全体に占める割合は、6.8 ポイント上昇し 23.9%となりました。

《 商 品 販 売 》

当分野においては、年間を通じてファッション系の有力ショップや演劇関係の DVD などが好調に推移し、次いで、アニメ系やサッカーなどのスポーツ関係のサイトでの販売が好調でした。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 29.9%増の 11 億 85 百万円となり、売上高全体に占める割合は、0.6 ポイント上昇し 3.0%となりました。

連結子会社および持分法適用関連会社の営業概況

連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)（以下エムスリー）、So-net M3 USA Corporation、スカイゲート(株)（以下 SG）の 4 社であり、持分法適用会社は、(株)レーベルゲート（以下 LG）、(株)ディー・エヌ・エー（以下 DeNA）の 2 社であります。当連結会計年度の持分法による投資利益は、LG が引き続き赤字でありましたが、DeNA が前連結会計年度に比べ増益となりましたため、52 百万円（前連結会計年度は 30 百万円の投資損失）となりました。

これらの会社のうち、連結子会社である SG は、サイトの認知度が上がり、航空チケット、

宿泊予約等での利用が増加し、売上は好調なもの、採算面での厳しい状況が続いております。また、エムスリーは2004年9月に、DeNAは2005年2月にそれぞれ東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

インターネットの世界において「常時接続・ブロードバンド」への移行が急速に進行している事業環境の下、2005年4月1日には、個人情報保護法が施行されるなどネットワークの利用に関する枠組みが整備されていくなかで、当社は、個人情報の保護を含む顧客満足度の向上を図り、引き続きブロードバンド化の推進を最優先課題として取り組んでまいります。

そのため各サービスにおいて、以下の施策を実施いたします。

①接続サービス

当社の接続サービスは、ダイヤルアップ接続、無線、ADSL、FTTHなど、回線事業者との連携を図りつつ、料金や地域、利用形態、居住形態に合わせた利用コースの多様化を図ってまいります。今後接続サービスの主流となると見込まれるFTTHにおいては、NTT東西各社、東京電力、中部電力、ユーズコミュニケーションズとの連携により、コミュニケーションサービスとして、IP電話サービス「So-netフォン」や付加価値サービスとしてコンピュータウイルス、パソコンへの不正な侵入、スパムメールなどからお客さまを守るセキュリティ対策等のサービスも充実させるなど顧客ニーズを開拓し、サービスを提供することにより、一層の会員拡大を図ってまいります。

②コンテンツ&サービス

CS放送ならびにブロードバンド向けのコンテンツやサービスを中心に開発、提供してまいります。また、家族や個人を対象としたポータルサイトやブログなどのサービスは、広告やEC、コンテンツなどと連携させ、各々のページビューや利用頻度、収益性などの側面から多角的に分析、検討を行い、コンテンツやサービス全体の収益性向上に取り組んでまいります。

③ソニーグループとの連携

ソニーグループが提供するエレクトロニクス機器と「So-net」が持つ接続サービスや課金・決済などのプラットフォームに関して連携を図り、新たな商品やサービスに反映させていくなど、ソニーグループとの連携を深めてまいります。

④投融资についての考え方

当社では、常時接続・ブロードバンド化に対応したコンテンツやサービスへの投資を中心に充実させることを課題と捉えており、自社内および子会社、関連会社を通じてコンテンツやサービスの企画開発や開発委託、買い付けと収集、販売権の獲得への投資を行っていく一方で、採算性、投資結果に対する責任を明確にすることにより、今後の投資に活かしていく方針であります。

⑤個人情報保護についての考え方

2005年4月1日に個人情報保護法が施行されました。当社では1996年の創業当初より、個人情報の保護に関して積極的に取り組んでおり、社内に専門の独立した組織を設置し、業務上個人情報の取得や利用を行う場合の審査体制を整えてまいりました。

また、当社では同組織を中心に1999年11月、業界で初めて個人情報保護に関する審査を通

過し「プライバシーマーク」を取得、また当社における情報管理の一環として、2003年6月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、国際標準規格である「BS7799-2:2002」および国内のISMS適合性評価制度である「ISMS認定基準（Ver. 2.0）」の認証を取得するなど、個人情報及び情報管理に関する保護、管理について十分な体制作りを努めております。

(3) 企業集団の設備投資の状況

会員増に伴う顧客管理システムの強化と基幹会計システムの整備及びコンテンツの多様化を中心に投資を行いました。

有形固定資産投資額 : 45,759 千円
無形固定資産投資額 : 828,230 千円

(4) 企業集団の資金調達状況

子会社であるソネット・エムスリー(株)は2004年9月に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。これに伴い、2,800株の公募増資を実施し、2,200,533千円の資金調達を行いました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
	2001年4月1日 ～2002年3月31日	2002年4月1日 ～2003年3月31日	2003年4月1日 ～2004年3月31日	[当連結会計年度] 2004年4月1日 ～2005年3月31日
売上高(千円)	33,151,444	38,795,137	38,166,436	39,301,509
経常利益(▲損失)(千円)	▲2,558,942	96,043	▲911,046	2,539,575
当期純利益(▲損失)(千円)	▲2,100,587	▲16,297	▲412,057	4,107,147
1株当たり当期純利益(▲損失)	▲9,184円78銭	▲69円19銭	▲1,749円56銭	17,438円63銭
総資産(千円)	14,196,887	14,051,281	13,000,854	21,091,276
純資産(千円)	8,081,457	8,043,632	7,635,920	11,771,045
1株当たり純資産	34,313円25銭	34,152円64銭	32,421円53銭	49,978円96銭

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
	2001 年 4 月 1 日 ～2002 年 3 月 31 日	2002 年 4 月 1 日 ～2003 年 3 月 31 日	2003 年 4 月 1 日 ～2004 年 3 月 31 日	[当年度] 2004 年 4 月 1 日 ～2005 年 3 月 31 日
売上高(千円)	30,419,597	37,176,014	35,874,936	35,221,963
経常利益(▲損失)(千円)	▲429,680	965,410	▲967,922	1,705,461
当期純利益(▲損失)(千円)	▲569,822	▲53,160	▲990,092	405,396
1株当たり当期純利益(▲損失)	▲2,491 円 54 銭	▲225 円 71 銭	▲4,203 円 85 銭	1,721 円 28 銭
総資産(千円)	15,924,245	14,708,118	12,876,235	15,696,662
純資産(千円)	10,235,739	9,231,169	8,246,794	8,679,172
1株当たり純資産	43,460 円 17 銭	39,194 円 84 銭	35,015 円 26 銭	36,851 円 10 銭

- (注)1. 1株当たり当期純利益(▲損失)は、期中平均発行済株式数にもとづき算出したしております。2001年6月において、第三者割当増資による新株発行を行っており、資本金および資本準備金がそれぞれ4,764,672千円増加し、発行済株式総数が204,800株から235,520株に増加しております。
2. 当連結会計年度末の総資産は21,091,276千円となり、前連結会計年度末と比べて8,090,422千円増加いたしました。これは、子会社であるソネット・エムスリー(株)の上場に伴う株式の売出しおよび増資に伴う収入等により、資金である預け金と現金及び預金といった流動資産が増加したこと等によるものです。

2. 会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業内容

電気通信事業法に定められた電気通信事業を中心に、インターネット接続、オンライン情報提供およびユーザーデータバンクサービスを主要な事業内容としております。

(2) 企業集団の主要な事業所

本 社 : 東京都品川区北品川四丁目7番35号
 横浜サテライトオフィス: 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

(3) 株式の状況(2005年3月31日現在)

- ①当社が発行する株式の総数-----普通株式 819,200 株
 ②発行済株式の総数-----普通株式 235,520 株
 ③株主数-----2 名
 ④大株主

株主名	所有株式数・議決権比率	
ソニー株式会社	194,560 株	82.6%
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	40,960 株	17.4%

(注)当社の株主への出資はありません。

(4) 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ネットワークサービス関連事業	389名
合計	389名

(注) ソニーグループ各社からの受入出向者 82 名を含みます。

(5) 企業結合の状況

①親会社および主要株主との関係

- ・リースで使用している機器類については、大部分を(株)ソニーファイナンスインターナショナルよりリースを受けております。
- ・個人および法人向け会員の料金回収については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルに業務を委託しております。
- ・サービスブランドである「So-net」および「Smash」の商標権はソニー(株)に帰属しており、また、ソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、ソニー(株)との間で「So-net」および「Smash」商標権の専用使用権に関し実施許諾契約を、特許その他の知的財産権については包括的なクロスライセンス契約をそれぞれ締結しております。

②重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
ソネットスポーツ・ドットコム株式会社	192 百万円	100.0%	CS 番組、ウェブコンテンツ等の制作
ソネット・エムスリー株式会社	1,092 百万円	74.7%	メディアヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用
So-net M3 USA Corporation	US\$ 500,000	74.7% (74.7%)	メディアヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用
スカイゲート株式会社	350 百万円	81.0%	インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種旅行情報の提供

(注) 議決権比率の () は間接所有割合で内書であります。

③重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社ディー・エヌ・エー	2,002 百万円	24.7%	インターネット等を利用したコマースおよびリアル関連各種サービスの提供
株式会社レーベルゲート	486 百万円	21.2%	音楽配信サービスのインフラの提供

④企業結合の経過

2004年9月16日付で、ソネット・エムスリー(株)は東京証券取引所マザーズに上場いたしました。これに伴い、新株式の発行および株式の売出しを行い、ソネット・エムスリー(株)およびSo-net M3 USA Corporationに対する当社の議決権の所有割合は74.7%となりました。

2005年2月16日付で、(株)ディー・エヌ・エーは東京証券取引所マザーズに上場いたしました。これに伴い、新株式の発行を行い(株)ディー・エヌ・エーに対する当社の議決権の所有割合は24.7%になりました。

⑤企業結合の成果

前記の子会社4社、関連会社2社の業績を含めた当連結会計年度の連結売上高は393億1百万円、連結当期純利益は41億7百万円となりました。

(6) 取締役および監査役の状況

[取締役および監査役の氏名]

氏名	当社における地位または主な職業	
山本 泉二	代表取締役	執行役員社長
近藤 幸直	取締役	執行役員専務
岸 栄司	取締役	ソニー株式会社執行役員上席常務
野副 正行	取締役	ソニー株式会社執行役員上席常務
金杉 元靖	取締役	株式会社リー・ファイナンス・インターナショナル顧問
佐藤 一雅	取締役	ソニーマーケティング株式会社執行役員
稲垣 敦夫	監査役	常勤監査役
青沼 克明	監査役	株式会社リー・ファイナンス・インターナショナル執行役員 リーガル&コンプライアンスグループ 審査部シニアマネージャー
高橋 正弥	監査役	ソニー株式会社グローバル経理オフィス企画グループ バイスプレジデント

(注) 1. 取締役のうち、岸栄司、野副正行、金杉元靖、佐藤一雅の4名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち稲垣敦夫、青沼克明、高橋正弥の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当該営業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

①再任

2004年6月18日開催の第9回定時株主総会において、山本泉二、近藤幸直、瀧川貞夫、野副正行、佐藤一雅の5名は取締役に再任いたしました。

②就任

2004年6月18日開催の第9回定時株主総会において、岸栄司、金杉元靖の2名は取締役に新たに選任され、就任いたしました。

③退任

2004年5月31日に近藤章は取締役を辞任いたしました。2004年6月18日開催の第9回定時株主総会において、五藤宏は取締役を任期満了により退任いたしました。また、2004年12月5日に瀧川貞夫は逝去のため、取締役を退任いたしました。

4. 当該営業年度後、次のとおり役員の異動がありました。

①山本泉二は、2005年4月1日に取締役兼執行役員会長に就任いたしました。

②吉田憲一郎は、2005年4月1日開催の臨時株主総会において取締役に選任され、同日をもって代表取締役兼執行役員社長に就任いたしました。

(7) 会計監査人に対する報酬等

①	当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	29百万円
②	①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	24百万円
③	②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17百万円

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実はありません。

<営業報告書についての注記>

1. 本営業報告書中の記載数字の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

損失処理案

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処理損失	1,620,689,870
特別償却準備金取崩額	262,316,864
計	1,358,373,006
これを次のとおり処理いたします	
次期繰越損失	1,358,373,006

2004 年 度

(第 10 期)

附 属 明 細 書

自 2004 年 4 月 1 日

至 2005 年 3 月 3 1 日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

代表取締役 吉田憲一郎

目 次

	頁
1. 資本金、資本剰余金及び任意積立金の増減 -----	1
2. 固定資産（投資その他の資産については、長期前払費用に限る。） の取得及び処分ならびに減価償却費の明細 -----	1
3. 保証債務の明細 -----	2
4. 引当金の明細 -----	2
5. 支配株主に対する債権及び債務の明細 -----	2
6. 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細 -----	2
7. 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である 財産上の利益の額 -----	3
8. リース契約により使用する固定資産の明細 -----	3
9. 計算書類作成会社の有する議決権割合が4分の1超である他の会 社（子会社は除く。）に対する出資の明細及び当該各社が有する 計算書類作成会社の株式の数 -----	3
10. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細 -----	4
11. 販売費及び一般管理費の明細 -----	5

1. 資本金、資本剰余金及び任意積立金の増減

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
(発行済株式)	(235,520株)	-	-	(235,520株)
資 本 金	5,245,891	-	-	5,245,891
資本剰余金				
資 本 準 備 金	4,764,672	-	-	4,764,672
利益剰余金				
特別償却準備金	59,882	215,277	12,843	262,316

(注) 1. 特別償却準備金の増加は、2004年6月18日開催の第9回定時株主総会における積立額です。

2. 特別償却準備金の減少は、2004年6月18日開催の第9回定時株主総会における取崩額です。

2. 固定資産（投資その他の資産については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分ならびに減価償却費の明細

(単位：千円)

区分	資 産 類 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
有形 固定 資産	建 物	93,013	9,555	-	44,026	58,541	118,945	65%
	器 具 備 品	150,342	24,703	12,893	56,783	105,369	431,978	79%
	計	243,355	34,259	12,893	100,810	163,910	550,924	76%
無形 固定 資産	特 許 権	13,062	-	-	2,750	10,312		
	商 標 権	1,998	-	-	226	1,772		
	電 話 加 入 権	18,244	-	2,043	12,571	3,628		
	施 設 利 用 権	13,443	-	-	13,443	-		
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,203,931	902,180	62,959	531,369	1,511,783		
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	213,524	530,668	640,868	-	103,325		
	計	2,253,246	1,432,849	705,870	823,374	2,156,850		
投資 その 他の 資産	長 期 前 払 費 用	166,501	46,327	-	78,397	134,431		
	計	166,501	46,327	-	78,397	134,431		
総 計		2,663,103	1,513,435	718,764	1,002,582	2,455,192		

(注) 主な固定資産の増減の明細は以下のとおりです。

増加	ソフトウェア	コールセンター向け顧客対応システム	243,137千円
増加	ソフトウェア	基幹会計システム	79,100千円

3. 保証債務の明細

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
スカイゲート株式会社	1,373	営業取引にかかる債務

4. 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	376,591	1,382,595	7,972	172	1,751,042
賞与引当金	225,421	221,633	225,421	-	221,633
退職給付引当金	92,971	29,572	11,548	-	110,995
役員退職慰労引当金	46,662	16,163	13,881	-	48,944
ポイント引当金	38,000	-	5,000	-	33,000

5. 支配株主に対する債権及び債務の明細

(1) 債権の明細

(単位：千円)

	短期債権		
	売掛金	その他	計
ソニー株式会社	45,727	18,310	64,037

(2) 債務の明細

(単位：千円)

	短期債務		
	未払金	その他	計
ソニー株式会社	1,685,797	219,367	1,905,165

6. 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細

支配株主との間の取引

(単位：千円)

区分	営業取引			営業取引以外の取引		
	売上高	仕入高	営業費用	受取利息	支払利息	その他
ソニー株式会社	251,722	-	1,805,369	-	-	-

7. 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区 分	支 給 人 員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3	80,816	株主総会の決議による役員報酬限度額 (1995年10月31日創立総会決議) 取締役 100,000千円、監査役 50,000千円
監 査 役	1	17,586	
計	4	98,402	

(注) 1. 期末現在の人員は取締役6名、監査役3名であります。取締役1名は期中に退任いたしました。

このうち取締役4名、監査役2名には支給実績はありません。

2. 上記のほか、株主総会決議に基づく役員退職慰労金をつぎのとおり支給しています。

取締役 1名 23,000千円

8. リース契約により使用する固定資産の明細

資 産 の 種 類	資 産 の 内 容 及 び 数 量 等
器具備品	業務用OA機器及びネットワーク制御用サーバー

9. 計算書類作成会社の有する議決権割合が4分の1超である他の会社（子会社は除く。）に対する出資の明細及び当該各社が有する計算書類作成会社の株式の数

会社名	区 分	期首残高		当期増減		期末残高		他の会社が有する計算書類作成会社の株式の数
		株 数	帳簿価額	株 数	金 額	株 数	帳簿価額	
		株	千円	株	千円	株	千円	
株式会社ディー・エヌ・エー		37,220	179,010	▲37,220	▲179,010	-	-	-
合計		37,220	179,010	▲37,220	▲179,010	-	-	-

(注) 株式会社ディー・エヌ・エーの減少は、公募増資により、議決権割合が4分の1以下となったことによるものです。

10. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区 分	氏 名	兼務する他の会社名	役 職
代表取締役	山本 泉二	ソニー株式会社 株式会社レーベルゲート 株式会社ソニー・放送メディア Sony Network Taiwan Ltd. 株式会社エンタテインメントプラス	グループ役員 取締役 取締役 董事長 取締役
取 締 役	近藤 幸直	スカイゲート株式会社 ソネットスポーツ・ドットコム株式会社	取締役 取締役
	岸 栄 司	ソニー株式会社 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 株式会社ソニー・カルチャーエンタテインメント	執行役員上席常務 取締役 取締役
	野 副 正 行	ソニー株式会社 株式会社ソニー・放送メディア 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 株式会社パブリッシングリンク フェリカネットワークス株式会社 株式会社スターチャンネル ソニー・シネマチック株式会社	執行役員上席常務 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役
	金 杉 元 靖	株式会社ソニー・フィナンシャル・ナショナル ビットワレット株式会社 株式会社ジャックス	顧問 取締役 取締役
	佐藤 一 雅	ソニーマーケティング株式会社	執行役員
	稲垣 敦夫	ソニー・マニュファクチャリング・システムズ株式会社	監査役
	青沼 克明	株式会社ソニー・フィナンシャル・ナショナル	執行役員
	高橋 正弥	ソニー株式会社 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 ソニー損害保険株式会社 株式会社ソニー・放送メディア 株式会社ソニー・フィナンシャル・ナショナル 株式会社フロンテッジ ジェンシスコンサルティング株式会社 Sony Electronics Marketing of Taiwan Ltd. Sony Taiwan Ltd. Sony Korea Corporation	グローバル経理オフィス 企画グループバイスプレジデント 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監察人 監察人 監査役

11. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	1,027,950
販 売 促 進 費	1,460,553
販 売 手 数 料	620,359
ア フ タ ー サ ー ビ ス 費	386
倉 敷 料	2,679
口 イ ヤ ル テ イ 一	493,695
荷 造 運 賃	135,567
役 員 報 酬	98,402
給 与	1,951,638
役 員 退 職 慰 勞 金	9,118
法 定 福 利 費	163,735
厚 生 費	12,874
業 務 委 託 料	3,357,361
旅 費 交 通 費	94,492
海 外 渡 航 費	15,466
通 信 費	369,633
交 際 費	14,031 *
保 守 費	141,311
賃 借 料	774,427
水 道 光 熱 費	54,927
消 耗 品 費	90,278
修 繕 費	26,723
清 掃 整 備 費	35,660
採 用 研 修 費	17,389
保 険 料	3,797
函 書 費	4,809
寄 付 金	5,576 *
租 税 公 課	18,447
事 業 税	61,866
支 払 手 数 料	1,463,999
賦 課 金	5,235
支 払 報 酬	43,013
会 議 費	6,646
減 価 償 却 費	305,404
営 業 権 償 却 費	263,013
賞 与 引 当 金 繰 入 額	185,695
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	22,615
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	16,163
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,273
雑 費	22,166
合 計	13,399,391

* 無償利益供与を含む。

独立監査人の監査報告書

2005年5月6日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

中村 明彦

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岩尾 健太郎

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第10期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第10期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要なサイトにおいて業務及び財産の状況(法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部統制にかかる体制全般)を調査し、子会社に関する状況の説明を受け、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (6) 内部統制にかかる体制全般に関する取締役の職務遂行については、指摘すべき事項は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

2005年5月11日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 監査役会

監査役(常勤) 稲垣敦夫 

監査役 青沼克明 

監査役 高橋正弥 

(注) 監査役 稲垣敦夫、監査役 青沼克明、監査役 高橋正弥は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

独立監査人の監査報告書

平成16年7月31日

ソネット・エムスリー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中村 明彦
関与社員

関与社員 公認会計士 岩尾 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

ソネット・エムスリー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年7月31日

ソネット・エムスリー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中村明彦
関与社員

関与社員 公認会計士 岩尾健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

ソネット・エムスリー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。